

# 平成17年度政策評価・施策評価基本票の 要 旨

平成17年6月

宮 城 県



# 目 次

|                        | ページ |
|------------------------|-----|
| 1 趣 旨                  | 1   |
| 2 政策評価・施策評価の評価方法等      | 1   |
| (1) 政策・施策・事業とは         | 1   |
| (2) 政策評価・施策評価を行う目的     | 2   |
| (3) 政策評価・施策評価の対象       | 2   |
| (4) 政策評価・施策評価の実施機関     | 2   |
| 3 平成17年度政策評価・施策評価の状況   | 3   |
| (1) 政策評価・施策評価の対象政策・施策数 | 3   |
| (2) 政策評価・施策評価の方法と評価状況  | 3   |
| 4 政策・施策ごとの評価状況         | 6   |
| (1) 評価状況一覧表            | 7   |
| (2) 政策評価・施策評価内容        | 13  |

## 分野1 くらし

|           |                                  |    |
|-----------|----------------------------------|----|
| 政策整理番号 1  | 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり    | 13 |
| 政策整理番号 2  | どこに住んでいても必要な医療や保健サービスが受けられる環境づくり | 15 |
| 政策整理番号 3  | 子どもを安心して生み育てることができる環境づくり         | 17 |
| 政策整理番号 4  | 誰もが暮らしやすいバリアフリー・ユニバーサルデザイン環境の整備  | 18 |
| 政策整理番号 5  | 生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組      | 19 |
| 政策整理番号 6  | 県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり          | 21 |
| 政策整理番号 7  | 美しい県土の保全と災害に強い地域づくり              | 22 |
| 政策整理番号 8  | 地球環境の保全                          | 24 |
| 政策整理番号 9  | 環境負荷の少ない地域づくりの推進                 | 25 |
| 政策整理番号 10 | 豊かな自然環境の保全・創造                    | 26 |
| 政策整理番号 11 | 循環型社会の形成                         | 27 |

## 分野2 なりわい

|           |                     |    |
|-----------|---------------------|----|
| 政策整理番号 12 | 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進 | 28 |
| 政策整理番号 13 | 新成長産業の創出・育成         | 30 |
| 政策整理番号 14 | 新しい時代を担う産業人の育成      | 32 |
| 政策整理番号 15 | 高度な産業技術の普及推進        | 34 |

|        |    |                               |       |    |
|--------|----|-------------------------------|-------|----|
| 政策整理番号 | 16 | 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出      | …………… | 35 |
| 政策整理番号 | 17 | 消費者ニーズに即した産業活動の展開             | …………… | 37 |
| 政策整理番号 | 18 | 産業基盤の整備による生産力の強化              | …………… | 39 |
| 政策整理番号 | 19 | 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化          | …………… | 40 |
| 政策整理番号 | 20 | 産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進 | …………… | 41 |
| 政策整理番号 | 21 | 雇用の安定と勤労者福祉の充実                | …………… | 43 |

### **分野3 ふるさと**

|        |    |                             |       |    |
|--------|----|-----------------------------|-------|----|
| 政策整理番号 | 22 | 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進         | …………… | 45 |
| 政策整理番号 | 23 | 生涯にわたって学び楽しめる環境の充実          | …………… | 47 |
| 政策整理番号 | 24 | 男女共同参画社会の実現と全ての人に参加できる社会の形成 | …………… | 48 |
| 政策整理番号 | 26 | 地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興         | …………… | 49 |
| 政策整理番号 | 27 | 多様な主体の協働による地域づくりの推進         | …………… | 50 |

### **分野4 まじわり**

|        |    |                                |       |    |
|--------|----|--------------------------------|-------|----|
| 政策整理番号 | 33 | 国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化        | …………… | 51 |
| 政策整理番号 | 34 | 国内の交流を進めるための交通基盤の整備            | …………… | 53 |
| 政策整理番号 | 35 | 国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進 | …………… | 54 |
| 政策整理番号 | 36 | 高度情報化に対応した社会の形成                | …………… | 55 |

# 平成 17 年度政策評価・施策評価基本票の要旨

## 1 趣旨

この書面は、**行政活動の評価に関する条例**（平成 13 年宮城県条例第 70 号）第 5 条第 1 項の規定に基づき県の政策・施策・事業を対象として各担当部局が実施した**政策評価・施策評価の内容**を、同条第 2 項の規定により、県民の皆さまにわかりやすく説明することを目的として作成したものです。

## 2 政策評価・施策評価の評価方法等

### （1）政策・施策・事業とは ～ “宮城の将来像” を実現するための “方針と手段” ～

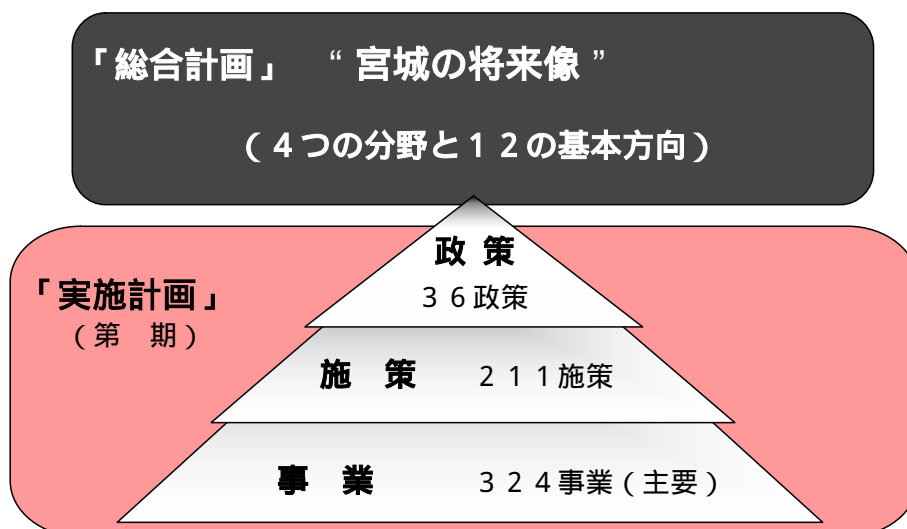
#### 宮城県総合計画と “宮城の将来像”

県では、平成 12 年 3 月に「**宮城県総合計画**」を策定し、県政の基本理念である「真に豊かな安心とゆとりの地域づくり」をめざし、「福祉、環境、教育」を“新しい宮城づくりの基軸”としながら、「くらし」・「なりわい」・「ふるさと」・「まじわり」の**4 つの分野の “宮城の将来像”**（12 の基本方向）の実現に向けたビジョンを示しました。

#### 総合計画を具体化する “政策・施策・事業” の 3 層構造

宮城県総合計画「**第 期実施計画**」（平成 15 年度～17 年度）では、**基本方向**を実現するための**36 の「政策」**、及び政策をさらに具体化した方針である**211 の「施策」**、ならびに施策を実現するための“手段”である**324 の「主要事業」**等からなる“3 層構造”の体系を定めています。

なお、「第 期実施計画」の中では、施策の長期的な目標を数値で示すため、特に重点的な取り組みが必要と判断する**92 の施策**について、平成 22 年度までの目標値を定めた**78 の「政策評価指標」**を設定しています。



## (2) 政策評価・施策評価を行う目的

### 政策決定に必要な情報を提供します

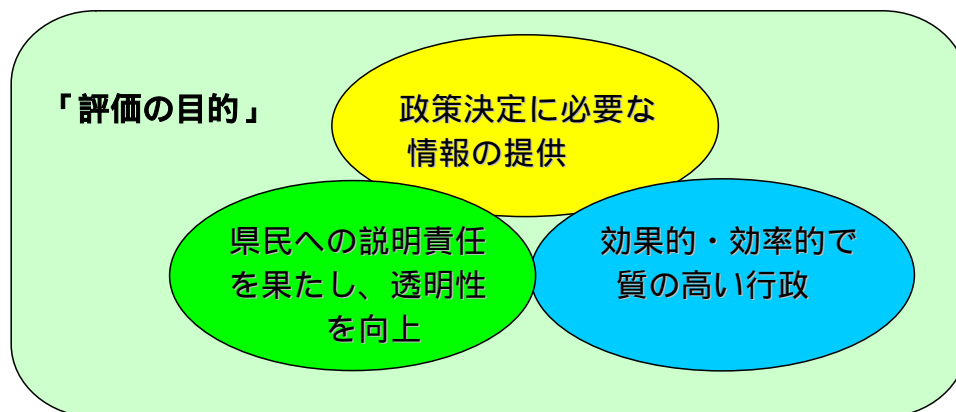
県は、政策、施策、事業の効果を把握しながら、“宮城の将来像として望ましい社会”（基本方向）を実現するという目標に照らして客観的な判定を行い、政策判断に必要な情報を提供します。

### 効果的・効率的で質の高い行政を行います

県は、政策・施策・事業に対する評価の結果をもとに、今後の政策・施策の展開のあり方を検討し施策の重点化を図るなど、行政運営に適切に反映することにより効果的・効率的で質の高い行政を行います。

### 県民への説明責任を果たし透明性を向上させます

県は、政策・施策・事業の評価に関する様々な情報を随時公表し、県民の皆さまに説明する責任を果たしながら、行政の透明性の向上を図ります。



## (3) 政策評価・施策評価の対象

### 政策評価の対象

県総合計画で定められた全36政策のうち、当該政策を構成する施策に政策評価指標（候補指標含む。）が設定され、かつ、その施策を構成する事業に平成16年度実績がある政策（平成17年度は**30政策**）。

候補指標：「第 期実施計画」策定後、新たに設定または変更した指標

### 施策評価の対象

上記計画で政策評価指標が設定された施策のうち、その施策を構成する事業に平成16年度実績がある施策（今回は**102施策**）。

## (4) 政策評価・施策評価の実施機関

県の各担当部局が、それぞれ担当する政策・施策・事業について評価します。

### 3 平成17年度政策評価・施策評価の状況

政策評価・施策評価の状況の取りまとめ結果は以下のとおりです。

また、個々の政策・施策に係る評価状況については、後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」のとおりです。

#### (1) 政策評価・施策評価の対象政策・施策数

平成17年度の県の政策、施策、事業のうち、政策評価・施策評価の対象となった政策、施策、事業の数は、**30政策、102施策、382事業**です。(下表)

| 政 策                                                    | 施 策                                  | 事 業(主要事業+重点事業)                             |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------|
| 平成17年度の政策 36                                           | 左の政策を構成する施策 213<br>( H17: 2 施策追加 )   | 左の施策を構成する事業 410<br>( 主要324 + 重点86 )        |
| うち <b>政策評価指標<br/>が設定され、<br/>事業実績がある<br/>施策を持つ政策</b> 30 | 左の政策を構成する施策 182                      | 左の施策を構成する事業 402<br>( 主要317 + 重点85 )        |
|                                                        | うち <b>指標が設定され、<br/>事業実績がある施策</b> 102 | <b>左の施策を構成する事業 382</b><br>( 主要302 + 重点80 ) |
|                                                        | うち 上記以外の施策 80                        | 左の施策を構成する事業 20<br>( 主要15 + 重点5 )           |
| うち 上記以外の政策 6                                           | 左の政策を構成する施策 31                       | 左の施策を構成する事業 8<br>( 主要7 + 重点1 )             |

政策22及び政策32に1つずつ施策が追加されました。

#### (2) 政策評価・施策評価の方法と評価状況

行政評価条例では、政策・施策・事業の評価は**全体の体系及び相互の関係を踏まえて包括的に行う**と規定しており、「政策 - 施策 - 事業」という体系を踏まえ**一連のものとして**行っています。それぞれの評価方法と評価状況は次のとおりです。

##### 政策評価の方法と評価状況

政策評価指標が設定され、その現況値が把握できる政策と施策について、各担当部局において**政策評価・施策評価基本票のうち評価シート(A)及び評価シート(B)(A-3-1部分)**を作成し、政策を構成する施策の必要性などを評価します。

評価シート(A)・・・ 施策体系と、今年実施した第4回県民満足度調査結果や最近の社会経済情勢について分析した上で、その政策を構成する**施策の体系**やそれぞれの**施策の必要性**を評価します。次に、関連する**政策評価指標群の妥当性**、さらに、**施策群の有効性**の評価を取りまとめた上で、**政策に関する評価を総括**しています。

評価の状況は、対象となった**30政策**のうち、「**適切**」であると評価した政策は**8政策**、「**おおむね適切**」であると評価した政策は**22政策**で、「**課題有**」と評価した政策はありませんでした。

なお、各政策ごとの評価の結果は、後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**施策群の評価シート(A)**」欄及び13ページ以降の「**政策評価**」欄をご覧ください。

|     | 適 切 | おおむね<br>適 切 | 課題有 | 計  |
|-----|-----|-------------|-----|----|
| 政策数 | 8   | 22          | 0   | 30 |

評価シート(B)A-3-1・・・ 施策ごとに**政策評価指標の達成状況**と第4回県民満足度調査結果、そして最近の**社会経済情勢**について分析した上で、政策に対する**施策の有効性**を評価しています。その内容は、評価シート(A)の**施策群の有効性**評価に反映されます。

#### 政策評価指標の達成状況

設定された政策評価指標の数は候補指標を含めて**99指標**ありますが、平成17年度から新規で設定されたものの現時点で評価対象となる事業実績がない2指標を除く**97指標**の達成状況を取りまとめています。

このうち**目標値を達成したもの「A」**は**52指標**、**改善傾向にあるが目標値は達成していないもの「B」**は**24指標**、**悪化傾向にあるもの「C」**は**10指標**で、データが把握できない等の理由から**判定不能**としたものは**11指標**ありました。

なお、指標の中に複数の小区分がある場合は、その中で最も達成状況の低い判定を当該指標の達成状況としています。

各政策評価指標ごとの達成状況は、後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**政策評価指標名**」欄及び「**指標値達成度**」欄をご覧ください。

|     | A  | B  | C  | 判定不能<br>(...) | 計  |
|-----|----|----|----|---------------|----|
| 指標数 | 52 | 24 | 10 | 11            | 97 |

政策に対する**施策の有効性**の評価状況は、評価対象の**102施策**のうち、「**有効**」であると評価した施策は**36施策**、「**おおむね有効**」であると評価した施策は**63施策**、「**課題有**」と評価した施策は**3施策**ありました。

なお、評価の結果は後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**政策に対する施策の有効性シート(B)**」欄をご覧ください。

|     | 有 効 | おおむね<br>有 効 | 課題有 | 計   |
|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 施策数 | 36  | 63          | 3   | 102 |

## 施策評価の方法と評価状況

政策評価指標が設定されている施策について、各担当部局が**政策評価・施策評価基本票**のうち**評価シート（B）（A-3-1 除く）**を作成し、施策を構成する事業の有効性などを評価しています。

**施策評価シート（B）（A-3-1 除く）**・・・ 「A-3-1」で評価した**施策**とこれを構成する**事業**について、**政策評価指標の達成状況、第4回県民満足度調査結果、最近の社会経済情勢、事業実績・成果**などを分析した上で、その事業を**県が行う妥当性、施策に対する事業の有効性、効率性**を評価し、**施策に関する自己評価**を総括しています。

対象となった**102施策**のうち、「**適切**」であると評価された施策は**28施策**でした。また、「**おおむね適切**」であると評価された施策は**70施策**、「**課題有**」と評価された施策は**4施策**ありました。

なお、施策ごとの評価の結果は後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**施策に対する事業群の評価 シート（B）**」欄と13ページ以降の「**施策評価**」欄をご覧ください。

|     | 適 切 | おおむね<br>適 切 | 課題有 | 計   |
|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 施策数 | 28  | 70          | 4   | 102 |

## 次年度の施策の展開方向

政策評価指標が設定されている施策について、各担当部局が**政策評価・施策評価基本票**のうち**施策・事業展開シート（C）**を作成し、次年度の**施策・事業の展開方向**を記入しています。

**施策・事業展開シート（C）**・・・ **政策評価・施策評価の状況を根拠**として、次年度（平成18年度）の**施策の展開方向**について記入するものです。

対象となった**102施策**のうち、次年度の方向性を「**拡大**」とした施策は**60施策**でした。また、「**維持**」とした施策は**42施策**あり、「**縮小**」、「**その他**」とした施策はありませんでした。

なお、各施策ごとの評価の結果は後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**施策の方向性 シート（C）**」欄をご覧ください。

|     | 拡 大 | 維 持 | 縮 小 | その他 | 計   |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 施策数 | 60  | 42  | 0   | 0   | 102 |



## 4 政策・施策ごとの評価状況

---

個別の政策・施策ごとの評価状況については、次ページ以降の一覧表に概要を示すとともに、13ページ以降に文章で説明しています。

### (1) 評価状況一覧表 (次ページへ)

4 政策・施策ごとの評価状況

| 政策整理番号 | 施策体系                             |      |                                   | 指標値達成度                         | 県民満足度   |        |        |      | 評価原案   |                  |                  |                                 |                        |                  |
|--------|----------------------------------|------|-----------------------------------|--------------------------------|---------|--------|--------|------|--------|------------------|------------------|---------------------------------|------------------------|------------------|
|        | 政策名                              | 施策番号 | 施策名                               |                                | 政策評価指標名 | 政策     |        | 施策   |        | 施策の必要性<br>シート(A) | 施策群の評価<br>シート(A) | 政策に対する施策の有効性<br>シート(B)<br>A-3-1 | 施策に対する事業群の評価<br>シート(B) | 施策の方向性<br>シート(C) |
|        |                                  |      |                                   |                                |         | 重視度(点) | 満足度(点) | 優先順位 | 優先度(%) |                  |                  |                                 |                        |                  |
| 1      | 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり    | 1    | 障害者の地域での生活支援                      | 障害者生活支援センター設置数                 | A       | 80     | 60     | 5    | 11.0   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                                  | 2    | 重度障害者の家庭での生活支援                    | グループホーム設置数(知的障害者・精神障害者)        | A       |        |        | 4    | 11.4   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                                  | 3    | 介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実              | 要支援・要介護高齢者のうち介護サービスを利用している者の割合 | B       |        |        | 1    | 42.7   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                                  | 4    | 元気高齢者の生きがいづくり                     |                                |         |        |        | 3    | 13.4   | 大                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 5    | 障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保          | ケアマネジメントリーダー数                  | ...     |        |        | 2    | 15.2   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                                  | 6    | NPO(民間非営利組織)やボランティアなどによる地域福祉活動の推進 |                                |         |        |        | 6    | 5.5    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
| 2      | どこに住んでいても必要な医療や保健サービスが受けられる環境づくり | 1    | 地域の中核的な病院の整備                      | 入院患者の自区域内(二次医療圏内)入院率           | ...     | 80     | 59     | 1    | 30.5   | 大                | おおむね適切           | 有効                              | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                                  | 2    | 周産期・小児医療体制の充実                     | 周産期死亡率(出産千当たり)                 | A       |        |        | 6    | 7.8    | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 維持               |
|        |                                  | 3    | 救急医療体制の充実                         | 救急搬送患者の二次医療圏内搬送率               | B       |        |        | 2    | 22.4   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                                  | 4    | 精神医療体制の充実                         | 精神障害者の措置入院者の県内対応率              | B       |        |        | 8    | 3.8    | 中                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                                  | 5    | 在宅ホスピスケアの推進                       | 地区在宅ホスピスケア連絡会の結成数              | A       |        |        | 7    | 4.4    | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                                  | 6    | 医療・保健を担う人材の養成・確保                  | 医療法に基づく医師数の標準を充足している病院の割合      | B       |        |        | 4    | 10.1   | 大                |                  | おおむね有効                          | 課題有                    | 拡大               |
|        |                                  | 7    | 医療・保健・福祉の総合的な情報システムの構築            |                                |         |        |        | 5    | 9.7    | 小                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 8    | 子どもや障害者等の医療費の負担の軽減等医療費制度の充実       |                                |         |        |        | 3    | 10.4   | 大                |                  |                                 |                        |                  |
| 3      | 子どもを安心して生み育てることができ環境づくり          | 1    | 安心して妊娠・出産ができる母子保健の充実              |                                |         | 80     | 60     | 4    | 10.5   | 大                | 適切               |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 2    | 出産や子育てのしやすい労働環境の整備                |                                |         |        |        | 2    | 26.3   | 大                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 3    | 多様な保育サービスの充実                      | 保育所入所待機児童数                     | C       |        |        | 6    | 7.8    | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                                  | 4    | 子育て家庭の経済的な負担の軽減                   | 特別保育事業実施率                      | A       |        |        | 1    | 27.6   | 大                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 5    | 子ども連れでも安心して活動できるまちづくり             |                                |         |        |        | 7    | 5.3    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 6    | 子どもと家庭を支える相談・支援体制の充実              | 不登校児童生徒の在籍者比率(出現率)             | C       |        |        | 5    | 8.1    | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                                  | 7    | 青少年の健全育成                          | 児童相談所における児童虐待相談の相談率            | A       |        |        | 3    | 13.5   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
| 4      | 誰もが暮らしやすい環境の整備                   | 1    | バリアフリー・ユニバーサルデザインの意識啓発            | 外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合        | A       | 70     | 55     | 4    | 6.9    | 大                | 適切               | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                                  | 2    | 誰もが利用しやすい施設や道路等の整備                | 外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合        | A       |        |        | 1    | 66.0   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                                  | 3    | 誰もが利用しやすい情報の提供                    |                                |         |        |        | 2    | 13.0   | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 4    | 誰もが使いやすい製品づくり                     |                                |         |        |        | 5    | 4.2    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 5    | バリアフリー等を進める専門家、NPO、ボランティアの育成      |                                |         |        |        | 3    | 9.3    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
| 5      | 生涯を健康に暮らすための健康づくり                | 1    | 健康づくりに関する意識の向上                    | 健康寿命(65歳時の平均自立期間)              | ...     | 70     | 60     | 2    | 23.6   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                                  | 2    | 生活習慣病の早期発見と予防                     | 健康寿命(65歳時の平均自立期間)              | ...     |        |        | 1    | 43.5   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                                  | 3    | 歯と歯ぐきの健康づくり                       |                                |         |        |        | 7    | 3.5    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 4    | 結核等感染症の予防と正しい知識の普及                |                                |         |        |        | 6    | 3.9    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 5    | 難病患者等の健康維持の支援                     |                                |         |        |        | 4    | 5.9    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                                  | 6    | 地域リハビリテーションサービスの提供                | 健康寿命(65歳時の平均自立期間)              | ...     |        |        | 3    | 14.3   | 大                |                  | おおむね有効                          | 課題有                    | 拡大               |
|        |                                  | 7    | 薬物乱用防止啓発活動の推進                     |                                |         |        |        | 5    | 4.6    | 中                |                  |                                 |                        |                  |

4 政策・施策ごとの評価状況

| 政策整理番号 | 政策名                 | 施策番号 | 施策体系                             |                                   | 指標値達成度 | 県民満足度  |        |      |        | 評価原案             |                  |                                 |                        |                  |    |
|--------|---------------------|------|----------------------------------|-----------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|------------------|------------------|---------------------------------|------------------------|------------------|----|
|        |                     |      | 施策名                              | 政策評価指標名                           |        | 政策     |        | 施策   |        | 施策の必要性<br>シート(A) | 施策群の評価<br>シート(A) | 政策に対する施策の有効性<br>シート(B)<br>A-3-1 | 施策に対する事業群の評価<br>シート(B) | 施策の方向性<br>シート(C) |    |
|        |                     |      |                                  |                                   |        | 重視度(点) | 満足度(点) | 優先順位 | 優先度(%) |                  |                  |                                 |                        |                  |    |
| 6      | 県民が安心して生活するための環境づくり | 1    | 救急搬送体制の整備                        | 高規格救急自動車数                         | A      | 85     | 60     | 3    | 12.8   | 大                | おおむね適切           | 有効                              | 適切                     | 維持               |    |
|        |                     | 2    | 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり               |                                   |        |        |        | 1    | 49.3   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 3    | 事故のない安全で快適な交通社会の実現               |                                   |        |        |        | 5    | 5.7    | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 4    | 食品や水道水などの安全確保                    | 食の安全安心取組宣言事業所数                    | B      |        |        | 4    | 7.9    | 大                |                  |                                 | おおむね有効                 | おおむね適切           | 維持 |
|        |                     | 5    | 建築物の安全性と適正な維持保全の確保               |                                   |        |        |        | 7    | 1.9    | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 6    | 生活保護や雇用保険など生活を保障する制度の充実          |                                   |        |        |        | 2    | 16.7   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 7    | 消費者被害の防止                         |                                   |        |        |        | 6    | 5.3    | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
| 7      | 美しい県土の保全と災害に強い地域づくり | 1    | 地域ぐるみの防災体制整備                     | 自主防災組織の組織率<br>各市町村における防災・震災訓練参加者数 | B      | 90     | 60     | 1    | 30.7   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
|        |                     | 2    | 水害から地域を守る河川等の整備                  | ハザードマップ作成市町村数(洪水災害)               | B      |        |        | 4    | 10.3   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |    |
|        |                     | 3    | 土砂災害から地域を守る地すべり対策等               | 土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数       | A      |        |        | 6    | 4.4    | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 維持               |    |
|        |                     | 4    | 高潮や高波等による災害に強い海岸の整備              |                                   |        |        |        | 6    | 4.4    | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 5    | 震災対策の推進                          | 各市町村防災計画(震災対策編)の更新平均年数            | ...    |        |        | 2    | 23.2   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |    |
|        |                     | 6    | 地震防災のために必要な施設、設備の整備              | 防火水槽設置数<br>消防ポンプ自動車数              | ...    |        |        | 3    | 20.4   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
|        |                     | 7    | 学校などの公共施設等の耐震改修                  |                                   |        |        |        | 5    | 5.6    | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
| 8      | 地球環境の保全             | 1    | 地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減             | 1人当たり温室効果ガス年間排出量                  | B      | 80     | 55     | 1    | 30.3   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
|        |                     | 2    | 新エネルギー等の導入促進                     | 1人当たり温室効果ガス年間排出量                  | B      |        |        | 3    | 15.8   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
|        |                     | 3    | オゾン層の破壊の原因となるフロン対策の推進            |                                   |        |        |        | 5    | 11.1   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 4    | 国際的な環境保全活動への積極的な関与               |                                   |        |        |        | 6    | 7.9    | 中                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 5    | 環境教育の推進、環境情報の提供                  |                                   |        |        |        | 4    | 13.4   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 6    | 環境に配慮した生活様式、事業活動の促進              |                                   |        |        |        | 2    | 21.0   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
| 9      | 環境負荷の少ない地域づくり       | 1    | 大気環境の保全                          | 窒素酸化物排出量(自動車からの)                  | B      | 80     | 60     | 4    | 13.6   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
|        |                     | 2    | 河川や湖沼、海等の水環境の保全                  | 公共用水域(河川・湖沼・海域)の水質                | A      |        |        | 1    | 34.2   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |    |
|        |                     | 3    | 土壌汚染や地盤沈下の防止                     |                                   |        |        |        | 5    | 5.5    | 中                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 4    | 騒音や振動の防止                         |                                   |        |        |        | 7    | 3.0    | 中                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 5    | 悪臭の防止                            |                                   |        |        |        | 6    | 3.4    | 中                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 6    | ダイオキシン類やPCB廃棄物等の化学物質の低減及び適正処理の推進 | ダイオキシン類排出量(一般廃棄物焼却施設からの)          | A      |        |        | 2    | 25.4   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 維持               |    |
|        |                     | 7    | 環境負荷を減らす仕組みづくり                   |                                   |        |        |        | 3    | 14.4   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
| 10     | 豊かな自然環境の保全          | 1    | 自然公園等の優れた自然環境の保全                 | 自然環境が保護されている地域の割合                 | A      | 73     | 60     | 3    | 18.6   | 中                | おおむね適切           | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
|        |                     | 2    | 身近な緑の保全・再生・創造                    |                                   |        |        |        | 1    | 32.9   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 3    | 景観・歴史的環境の保全                      |                                   |        |        |        | 5    | 7.7    | 中                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 4    | 野生動植物の保護                         |                                   |        |        |        | 6    | 7.1    | 中                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 5    | 森林の適正な管理                         | 民有林の人工林間伐実行面積割合                   | A      |        |        | 2    | 20.3   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
|        |                     | 6    | 自然とふれあう場や機会の提供                   | みどりとふれあえる空間の面積(森林公園等の面積)          | B      |        |        | 4    | 12.8   | 中                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |    |
| 11     | 循環型社会の形成            | 1    | 廃棄物の排出量の抑制                       | 1日1人当たりごみ排出量<br>産業廃棄物排出量          | C      | 80     | 60     | 4    | 11.5   | 大                | おおむね適切           | 課題有                             | 適切                     | 拡大               |    |
|        |                     | 2    | 廃棄物の資源化によるリサイクル                  | 産業廃棄物再生利用率<br>ごみのリサイクル率           | B      |        |        | 1    | 32.1   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |    |
|        |                     | 3    | 廃棄物の適正処理の推進                      | 産業廃棄物再生利用率<br>ごみのリサイクル率           | B      |        |        | 2    | 18.0   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |    |
|        |                     | 4    | 資源循環に配慮した企業活動の推進                 |                                   |        |        |        | 5    | 11.4   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 5    | 県民や民間団体等の自発的なリサイクル活動の促進          |                                   |        |        |        | 3    | 15.4   | 大                |                  |                                 |                        |                  |    |
|        |                     | 6    | 限りある資源の持続的な利用                    |                                   |        |        |        | 6    | 11.0   | 中                |                  |                                 |                        |                  |    |

4 政策・施策ごとの評価状況

| 政策整理番号 | 施策体系               |      |                                 | 指標値達成度                                                                                      | 県民満足度   |        |        |      | 評価原案   |                  |                  |                                 |                        |                  |
|--------|--------------------|------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|--------|------|--------|------------------|------------------|---------------------------------|------------------------|------------------|
|        | 政策名                | 施策番号 | 施策名                             |                                                                                             | 政策評価指標名 | 政策     |        | 施策   |        | 施策の必要性<br>シート(A) | 施策群の評価<br>シート(A) | 政策に対する施策の有効性<br>シート(B)<br>A-3-1 | 施策に対する事業群の評価<br>シート(B) | 施策の方向性<br>シート(C) |
|        |                    |      |                                 |                                                                                             |         | 重視度(点) | 満足度(点) | 優先順位 | 優先度(%) |                  |                  |                                 |                        |                  |
| 12     | 産た業技術開の発の高度化進に向    | 1    | 創造的研究開発の推進                      | 産業技術研究成果普及率                                                                                 | A       | 70     | 60     | 2    | 34.6   | 大                | 適切               | 有効                              | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                    | 2    | 農業分野の研究開発                       | 産業技術研究成果普及率                                                                                 | A       |        |        | 1    | 39.5   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                    | 3    | 林業分野の研究開発                       | 産業技術研究成果普及率                                                                                 | A       |        |        | 5    | 5.4    | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                    | 4    | 水産業分野の研究開発                      | 産業技術研究成果普及率                                                                                 | A       |        |        | 3    | 10.8   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                    | 5    | 工業分野の研究開発                       | 産業技術研究成果普及率                                                                                 | A       |        |        | 4    | 8.0    | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
| 13     | 新成長産業の創出・育成        | 1    | 医療・福祉関連産業の創出・育成                 | 医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数                                                              | A       | 70     | 59     | 1    | 46.1   | 大                | おおむね適切           | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                    | 2    | 環境関連産業の創出・育成                    | 環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数                                                                   | A       |        |        | 2    | 15.2   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                    | 3    | IT(情報技術)関連産業の創出・育成              | 高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数                                                                    | C       |        |        | 6    | 6.5    | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                    | 4    | 食関連産業の創出・育成                     | 新たな食ビジネスへの進出企業数                                                                             | A       |        |        | 5    | 8.6    | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                    | 5    | その他の新成長産業の創出・育成                 |                                                                                             |         |        |        | 3    | 13.4   | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 6    | 起業家の育成                          | 起業及び新分野進出・新業態展開意欲を有する者の事業化率(ビジネスプラン作成事業者等の事業化率)<br>起業家講座・経営塾の支援による創業者、中小企業者等の株式公開企業数と事業所開業率 | A<br>B  |        |        | 4    | 9.4    | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
| 14     | 新しい時代を担う産業人の育成     | 1    | 農林水産業の発展を担う人材の育成                | 意欲ある農林漁業者・経営体数<br>・認定農業者数<br>・認定林業事業体数<br>・専業的漁業経営体数の割合<br>・新規農林水産業就業者数                     | B       | 70     | 58     | 1    | 39.9   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                    | 2    | 製造業等の発展を担う人材の育成                 | 技能検定合格者数(累計)                                                                                | A       |        |        | 4    | 10.1   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                    | 3    | 商業・サービス業の発展を担う人材の育成             | 商業・サービス業における研修受講者数及び研修参加企業の業務改善達成率                                                          | A       |        |        | 5    | 8.3    | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                    | 4    | IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成      | 情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数                                                           | A       |        |        | 3    | 14.9   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                    | 5    | 人材育成に必要な指導者の育成                  |                                                                                             |         |        |        | 2    | 25.4   | 大                |                  |                                 |                        |                  |
| 15     | 高度な産業技術の普及推進       | 1    | 普及活動を推進する専門的技術者の養成              |                                                                                             |         | 70     | 60     | 1    | 29.9   | 中                | 適切               |                                 |                        |                  |
|        |                    | 2    | 普及を推進する施設の整備                    |                                                                                             |         |        |        | 3    | 15.7   | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 3    | 早く確実な技術移転                       |                                                                                             |         |        |        | 6    | 11.0   | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 4    | 技術に関する情報の迅速な提供                  |                                                                                             |         |        |        | 4    | 13.6   | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 5    | 各産業分野の課題やニーズの適切な把握              |                                                                                             |         |        |        | 2    | 17.2   | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 6    | 産学官連携による技術の普及                   | 先端・基盤技術高度化支援事業における産学連携グループ(研究会等)数                                                           | ...     |        |        | 5    | 11.7   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
| 16     | 産業活力の連携と地域資源の活用による | 1    | 農林水産物の付加価値の向上                   | アグリビジネス生産額                                                                                  | A       | 70     | 60     | 2    | 19.4   | 大                | 適切               | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                    | 2    | 農林水産業や観光産業などの産業間の連携             | 地域資源活用事業創出件数                                                                                | A       |        |        | 4    | 15.4   | 大                |                  | 有効                              | 適切                     | 拡大               |
|        |                    | 3    | 地域資源を活用した観光産業の振興                | 観光客入込数                                                                                      | A       |        |        | 3    | 15.8   | 大                |                  | 有効                              | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                    | 4    | 地域間の連携による地域産業の育成                |                                                                                             |         |        |        | 5    | 14.2   | 大                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 5    | 地域資源を活用するための情報集積・情報提供           |                                                                                             |         |        |        | 6    | 7.5    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 6    | 農林水産業者、商工業者、NPOなどによる地域ネットワークの形成 |                                                                                             |         |        |        | 7    | 6.3    | 中                |                  |                                 |                        |                  |
|        |                    | 7    | 魅力ある商店街づくりによる商業の振興              | 中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数                                                                  | B       |        |        | 1    | 21.2   | 大                |                  | おおむね有効                          | おおむね適切                 | 拡大               |

4 政策・施策ごとの評価状況

| 政策整理番号 | 施策体系                 |      |                               | 指標値達成度                                                                                             | 県民満足度   |        |        |      | 評価原案   |                  |                  |                              |                        |                  |
|--------|----------------------|------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|--------|------|--------|------------------|------------------|------------------------------|------------------------|------------------|
|        | 政策名                  | 施策番号 | 施策名                           |                                                                                                    | 政策評価指標名 | 政策     |        | 施策   |        | 施策の必要性<br>シート(A) | 施策群の評価<br>シート(A) | 政策に対する施策の有効性<br>シート(B) A-3-1 | 施策に対する事業群の評価<br>シート(B) | 施策の方向性<br>シート(C) |
|        |                      |      |                               |                                                                                                    |         | 重視度(点) | 満足度(点) | 優先順位 | 優先度(%) |                  |                  |                              |                        |                  |
| 17     | 消費者ニーズに即した産業活動の展開    | 1    | 米、麦、大豆の高品質化と低コスト化             | みやぎ産品認知度・シェア<br>・農畜産物(生産額20億円以上の品目数)                                                               | A       | 79     | 60     | 3    | 16.4   | 大                | 適切               | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                      | 2    | 野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上         | みやぎ産品認知度・シェア<br>・農畜産物(生産額20億円以上の品目数)                                                               | A       |        |        | 5    | 7.2    | 大                |                  | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                      | 3    | 県産木材のブランド化と品質の向上              | 安心・安全なみやぎ産品の供給量<br>・みやぎブランド材(品質基準適合製材品)出荷量                                                         | A       |        |        | 7    | 2.6    | 大                |                  | 有効                           | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                      | 4    | 県産水産物のブランド化と品質の向上             | みやぎ産品認知度・シェア<br>・水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア)<br>水産加工品品評会受賞品の継続製造・販売品目数                          | ...     |        |        | 6    | 6.4    | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                      | 5    | 有機農産物等の生産                     | 環境保全型農業に取り組み農家数の割合及び県認証制度、エコファーマー等取り組み農家数の割合                                                       | A       |        |        | 4    | 9.3    | 大                |                  | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                      | 6    | 安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化        | 安心・安全なみやぎ産品の供給量<br>・HACCP方式等高度衛生管理導入施設数<br>・県産牛の出荷頭数                                               | B       |        |        | 1    | 33.0   | 大                |                  | 有効                           | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                      | 7    | 県産品の流通・販売の促進                  | みやぎ産品認知度・シェア<br>・農畜産物(生産額20億円以上の品目数)<br>・水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア)<br>・木材(県の製材用木材需要量に占める県産材率) | A       |        |        | 2    | 24.4   | 大                |                  | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
| 18     | 産業強化基盤の整備による生産力の向上   | 1    | ほ場整備等農業に必要な基盤の整備              |                                                                                                    | 70      | 60     | 2      | 23.1 | 大      | おおむね適切           |                  |                              |                        |                  |
|        |                      | 2    | 漁港、漁場等水産業に必要な基盤の整備            |                                                                                                    |         |        | 5      | 8.7  | 大      |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                      | 3    | 林道など林業に必要な基盤の整備               |                                                                                                    |         |        | 6      | 5.0  | 中      |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                      | 4    | 企業活動に必要な工業団地等の基盤整備            |                                                                                                    |         |        | 4      | 12.1 | 中      |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                      | 5    | 戦略的な企業誘致                      | 全土地件数に対する先端技術を有する企業の割合                                                                             |         |        | A      | 3    | 22.6   |                  | 大                | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                      | 6    | 物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備   |                                                                                                    |         |        |        | 1    | 26.8   |                  | 中                |                              |                        |                  |
| 19     | 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化 | 1    | 農業における経営基盤の強化                 |                                                                                                    | 70      | 56.5   | 2      | 32.1 | 大      | 適切               |                  |                              |                        |                  |
|        |                      | 2    | 林業における経営基盤の強化                 |                                                                                                    |         |        | 7      | 2.5  | 大      |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                      | 3    | 水産業における経営基盤の強化                |                                                                                                    |         |        | 5      | 6.2  | 大      |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                      | 4    | 中小企業の経営基盤の強化                  | 製造品出荷額                                                                                             |         |        | C      | 1    | 32.2   |                  | 大                | 課題有                          | 課題有                    | 拡大               |
|        |                      | 5    | 国際化への対応                       | 国際経済コンサルティングの利用事業所数<br>宮城県の貿易額                                                                     |         |        | A<br>B | 6    | 5.4    |                  | 大                | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                      | 6    | 農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成           |                                                                                                    |         |        |        | 3    | 13.5   |                  | 大                |                              |                        |                  |
|        |                      | 7    | 経営診断等の専門的人材の育成                |                                                                                                    |         |        |        | 4    | 7.2    |                  | 大                |                              |                        |                  |
| 20     | 産業多様な雇用業の能力開発の推進     | 1    | IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発 | 県の支援による職業技術向上者数                                                                                    | A       | 75     | 60     | 4    | 14.3   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                      | 2    | より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制        | 県の支援による職業技術向上者数                                                                                    | A       |        |        | 3    | 14.4   | 中                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                      | 3    | 職業能力開発のための施設、設備の充実            | 県の支援による職業技術向上者数                                                                                    | A       |        |        | 2    | 20.3   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                      | 4    | 高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成     | 県の支援による職業技術向上者数                                                                                    | A       |        |        | 6    | 9.3    | 中                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                      | 5    | 企業内における職業能力開発の推進              | 県の支援による職業技術向上者数                                                                                    | A       |        |        | 7    | 7.3    | 中                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                      | 6    | 個人が自ら職業能力開発できる環境整備            | 県の支援による職業技術向上者数                                                                                    | A       |        |        | 1    | 22.6   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                      | 7    | 熟練技能者の能力の活用・継承                |                                                                                                    |         |        |        | 5    | 11.1   | 大                |                  |                              |                        |                  |

4 政策・施策ごとの評価状況

| 政策整理番号 | 施策体系                   |                              |                                     | 指標値達成度                                                                                             | 県民満足度   |        |        |        | 評価原案   |                  |                  |                              |                        |                  |
|--------|------------------------|------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|------------------|------------------|------------------------------|------------------------|------------------|
|        | 政策名                    | 施策番号                         | 施策名                                 |                                                                                                    | 政策評価指標名 | 政策     |        | 施策     |        | 施策の必要性<br>シート(A) | 施策群の評価<br>シート(A) | 政策に対する施策の有効性<br>シート(B) A-3-1 | 施策に対する事業群の評価<br>シート(B) | 施策の方向性<br>シート(C) |
|        |                        |                              |                                     |                                                                                                    |         | 重視度(点) | 満足度(点) | 優先順位   | 優先度(%) |                  |                  |                              |                        |                  |
| 21     | 雇用の安定と勤労者福祉の充実         | 1                            | 雇用の創出                               | 緊急地域雇用創出特別基金事業などによる新規雇用者数(実人員)                                                                     | A       | 80     | 50     | 1      | 28.8   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                        | 2                            | 労働者の業種間の円滑な移動                       |                                                                                                    |         |        |        | 6      | 5.6    | 中                |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 3                            | 勤労者福祉の充実                            |                                                                                                    |         |        |        | 5      | 7.1    | 中                |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 4                            | 女性が働きやすい環境の整備                       | 育児休業取得率<br>ファミリー・サポート・センターの設置箇所数                                                                   | A<br>A  |        |        | 4      | 14.4   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                        | 5                            | 高齢者の雇用・就業機会の拡大                      | シルバー人材センター(公益法人立)の県内設置率                                                                            | A       |        |        | 2      | 22.2   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                        | 6                            | 障害者の多様な就業対策                         | 障害者雇用率                                                                                             | B       |        |        | 7      | 3.2    | 大                |                  | 課題有                          | 課題有                    | 拡大               |
|        |                        | 7                            | 新規学卒者の就職対策                          | 新規高卒者の就職内定(決定)率                                                                                    | A       |        |        | 3      | 17.8   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
| 22     | 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進    | 1                            | 特色ある学校づくり                           | 総合学科等の新しいタイプの県立学校数                                                                                 | B       | 80     | 60     | 2      | 20.5   | 大                | おおむね適切           | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                        |                              |                                     | 児童生徒の学習意欲・学習理解度(小・中学校)・学習状況調査において通過率60%以上の問題数の割合<br>・授業が分かると答えた児童生徒の割合<br>・家庭での自主的な学習に取り組む児童生徒数の割合 | C       |        |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                        |                              |                                     | 生徒の学習意欲・進学達成度(高等学校)・平日に校外での学習時間が2時間以上の生徒の割合<br>・現役進学達成率                                            | A       |        |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                        |                              |                                     | 外部評価実施学校(小・中・高)の割合                                                                                 | A       |        |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 2                            | 不登校児童生徒等への支援                        | 不登校児童生徒の在籍者比率(出現率)                                                                                 | C       |        |        | 4      | 14.5   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                        | 3                            | 障害児教育の充実                            | 知的障害養護学校における通学距離が20km以内の児童生徒の割合                                                                    | B       |        |        | 5      | 7.2    | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                        | 4                            | 私立学校教育の振興                           |                                                                                                    |         |        |        | 7      | 1.9    | 大                |                  |                              |                        |                  |
| 5      | 大学等高等教育の充実             | 県立大学卒業生の就職率                  | A                                   | 6                                                                                                  | 4.3     | 大      | 有効     | おおむね適切 | 維持     |                  |                  |                              |                        |                  |
| 6      | 地域に開かれた学校づくり           | 全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合     | A                                   | 3                                                                                                  | 14.8    | 大      | 有効     | おおむね適切 | 拡大     |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 10日以上授業公開日を設定している学校の割合       | B                                   |                                                                                                    |         |        |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
| 7      | 地域社会と学校教育との協働の推進       |                              |                                     | 1                                                                                                  | 34.3    | 大      |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
| 23     | 生涯の充実にわたって学び楽しめる       | 1                            | 多様なニーズに対応した学習機会の提供                  | みやぎ県民大学受講者数(累計)                                                                                    | A       | 70     | 60     | 2      | 26.4   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                        |                              |                                     | 公立図書館における図書資料貸出数(県民一人当たり)                                                                          | B       |        |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 2                            | 地域の主体的な生涯学習を支援する人材の育成               |                                                                                                    |         |        |        | 3      | 20.8   | 大                |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 3                            | 行政、大学及びNPO等生涯学習に関わる様々な機関・団体のネットワーク化 |                                                                                                    |         |        |        | 5      | 6.2    | 中                |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 4                            | 生涯学習を支援する関連施設の整備・充実                 |                                                                                                    |         |        |        | 1      | 31.1   | 中                |                  |                              |                        |                  |
| 5      | 生涯学習に関する様々な情報提供システムの充実 |                              |                                     | 4                                                                                                  | 14.2    | 中      |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
| 24     | 現と女社会の形成               | 1                            | 男女がともに個性と能力を發揮できる社会づくり              | 県の審議会等委員の女性比率                                                                                      | B       | 70     | 60     | 1      | 35.2   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                        |                              |                                     |                                                                                                    |         |        |        |        |        |                  |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 2                            | 青少年の社会参加                            |                                                                                                    |         |        |        | 4      | 10.0   | 大                |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 3                            | 障害者の社会参加                            |                                                                                                    |         |        |        | 5      | 6.1    | 大                |                  |                              |                        |                  |
|        |                        | 4                            | 高齢者がいきいきと生活する社会づくり                  | 高齢者のうち就業・社会活動している者の割合                                                                              | ...     |        |        | 2      | 27.2   | 大                |                  | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
| 5      | 女性や子ども、高齢者や障害者等の人権の擁護  | 提供するサービスに関し第三者評価を実施した入所施設の割合 | A                                   | 3                                                                                                  | 20.8    | 大      | 有効     | 適切     | 拡大     |                  |                  |                              |                        |                  |

4 政策・施策ごとの評価状況

| 政策整理番号 | 施策体系                     |      |                            | 指標値達成度                      | 県民満足度   |        |        |      | 評価原案   |                  |                  |                              |                        |                  |
|--------|--------------------------|------|----------------------------|-----------------------------|---------|--------|--------|------|--------|------------------|------------------|------------------------------|------------------------|------------------|
|        | 政策名                      | 施策番号 | 施策名                        |                             | 政策評価指標名 | 政策     |        | 施策   |        | 施策の必要性<br>シート(A) | 施策群の評価<br>シート(A) | 政策に対する施策の有効性<br>シート(B) A-3-1 | 施策に対する事業群の評価<br>シート(B) | 施策の方向性<br>シート(C) |
|        |                          |      |                            |                             |         | 重視度(点) | 満足度(点) | 優先順位 | 優先度(%) |                  |                  |                              |                        |                  |
| 26     | 地域保存や振興の誇りとなる文化・芸術の      | 1    | 文化財、伝統文化の保存・継承・活用          |                             | 65      | 60     | 1      | 34.3 | 大      | おおむね適切           |                  |                              |                        |                  |
|        |                          | 2    | 美術や演劇など文化・芸術活動に親しむための環境づくり | 県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数   |         |        | A      | 2    | 28.8   |                  | 大                | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 3    | 県民が行う創作活動や表現活動への支援         | 県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数   |         |        | A      | 5    | 8.3    |                  | 大                | 有効                           | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 4    | 食文化等の生活文化の保存・継承・活用         | 食文化の醸成に取り組む市町村の割合           |         |        | B      | 3    | 14.7   |                  | 大                | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 5    | 文化・芸術活動を創造・先導する人材の育成       |                             |         |        |        | 4    | 8.7    |                  | 大                |                              |                        |                  |
|        |                          | 6    | 海外との文化交流等の推進               |                             |         |        |        | 6    | 4.3    |                  | 大                |                              |                        |                  |
| 27     | 多様な主体の協働による地域の推進         | 1    | 県・市町村・住民の協働による地域づくり        |                             | 75      | 60     | 1      | 52.5 | 中      | おおむね適切           |                  |                              |                        |                  |
|        |                          | 2    | NPO(民間の非営利組織)の活動の支援        | NPOの法人設立認証数(人口10万人当たりの全国順位) |         |        | C      | 4    | 5.9    |                  | 中                | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 3    | 環境美化運動など地域コミュニティ活動         |                             |         |        |        | 3    | 12.0   |                  | 中                |                              |                        |                  |
|        |                          | 4    | 住民主体の地域福祉活動等の推進            |                             |         |        |        | 2    | 24.4   |                  | 中                |                              |                        |                  |
|        |                          | 5    | 市民団体等のネットワークづくり            |                             |         |        |        | 5    | 4.5    |                  | 中                |                              |                        |                  |
| 33     | 国内外との交流の窓口となる空港や港湾の機能の強化 | 1    | 仙台空港の機能の強化と活用              | 仙台空港利用者数(国内線、国際線)           | C       | 70     | 60     | 2    | 20.8   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                          | 2    | 仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用      | 仙台空港利用者数(国内線、国際線)           | C       |        |        | 1    | 42.9   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                          | 3    | 仙台国際貿易港の整備と活用              | 仙台塩釜港(仙台港区)外貿コンテナ貨物取扱量      | A       |        |        | 6    | 4.1    | 大                |                  | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                          | 4    | 仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用         | 仙台港背後地区市街化率                 | A       |        |        | 5    | 4.7    | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                          | 5    | 地域を支える港湾の整備と活用             |                             |         |        |        | 3    | 15.2   | 大                |                  |                              |                        |                  |
|        |                          | 6    | 輸出入を促進する貿易振興策の充実           |                             |         |        |        | 4    | 10.5   | 大                |                  |                              |                        |                  |
| 34     | 国内の交通基盤の整備を進めるため         | 1    | 高速道路の整備                    | 高速道路IC40分間交通圏カバー率           | A       | 77     | 60     | 4    | 9.9    | 大                | おおむね適切           | 有効                           | 適切                     | 拡大               |
|        |                          | 2    | 国道、県道、市町村道の整備              | 高速道路IC40分間交通圏カバー率           | A       |        |        | 1    | 50.2   | 中                |                  | 有効                           | 適切                     | 維持               |
|        |                          | 3    | バスや鉄道などの公共交通ネットワークの整備      | 道路の改良率                      | A       |        |        | 2    | 25.8   | 大                |                  |                              |                        |                  |
|        |                          | 4    | 各輸送機関相互の連携の強化              |                             |         |        |        | 3    | 12.5   | 中                |                  |                              |                        |                  |
| 35     | 国際的な人材の育成と国際交流の推進        | 1    | 国際化を担う人材育成の推進              | ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数       | A       | 66     | 60     | 2    | 29.8   | 大                | おおむね適切           | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 2    | 外国人の暮らしやすい環境づくり            | 県内外国人留学生数                   | A       |        |        | 4    | 10.5   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                          | 3    | さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進      | 公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数     | A       |        |        | 1    | 39.4   | 大                |                  | 有効                           | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 4    | 国際交流活動を支える体制づくり            |                             |         |        |        | 3    | 18.6   | 中                |                  |                              |                        |                  |
| 36     | 高度情報化に対応した社会の形成          | 1    | 高速情報通信ネットワークの整備            | インターネット人口普及率                | ...     | 70     | 60     | 2    | 23.6   | 大                | 適切               | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 2    | 産業の情報化、情報産業等の集積促進          | 情報サービス産業企業数                 | C       |        |        | 4    | 12.0   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |
|        |                          | 3    | 県民生活に関する情報化の推進             |                             |         |        |        | 1    | 37.6   | 大                |                  |                              |                        |                  |
|        |                          | 4    | 電子自治体化の推進                  | 電子申請・届出件数の割合                | ...     |        |        | 5    | 3.6    | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 拡大               |
|        |                          | 5    | 次世代を担うIT人材の育成              | コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率   | A       |        |        | 3    | 21.8   | 大                |                  | おおむね有効                       | おおむね適切                 | 維持               |

分野 1

くらし

政策評価

政策 1 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり

評価状況  
おおむね  
適切

【施策群設定：適切】本施策目的や「みやぎの福祉・夢プラン」の基本理念である「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現のため、障害者や高齢者の生活支援をはじめとした地域で暮らすための仕組みづくりや人材育成、地域福祉活動の推進などについて、6施策により支援するものである。  
【政策評価指標群：課題有】施策1と施策5の指標の設定は適切と判断する。施策2の指標は事業群全体の達成状況がわかる新しい評価指標の設定について検討し、さらに、施策3の指標は、最近の動向を踏まえて新しい評価指標の設定を検討している。  
【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。  
【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。

施策評価

施策 1 障害者の地域での生活支援

評価状況  
おおむね  
適切

【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、市町村で行うことが困難な広域的あるいは専門的・技術的な事業の実施や市町村等への助言・支援を行うことである。障害者地域生活支援センターの整備促進、生活の場・日中活動の場の整備等の事業で構成されており、これら事業群は、障害者が地域で生活していくための環境整備に直結している事業である。  
【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は52 50 59と推移し分析が困難であるが、政策評価指標「障害者生活支援センター設置数」と「グループホーム設置数（知的障害者・精神障害者）」はともに目標値を達成しているほか、知的障害者のグループホーム入居者数も着実に増加（H14：449人、H15：518人、H16：639人）し地域生活移行が進んでいる。  
【事業群の効率性：おおむね効率的】全体的には事業業績・事業成果は増加の方向に推移する一方、施策満足度、政策評価指標もともに施策の目指す方向に推移している。一部「障害児者地域療育等支援事業」などは、予算額が1.7倍になったにもかかわらず、相談件数は1.5倍であり前年と比較し必ずしも効率的とは言えない事例もある。  
【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。

施策 2 重度障害者の家庭での生活支援

評価状況  
おおむね  
適切

【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、市町村で行うことが困難な広域的あるいは専門的・技術的な事業の実施や市町村等への助言・支援を行うことである。施策実現のためには、本人や介護する家族への人的支援のほか、生活環境（支援機器や住宅等）の整備が重要であるが、本事業群はそうした点に配慮した設定となっており、全て必要不可欠な事業となっている。  
【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は58 55 56と推移し増加傾向にあり、政策評価指標「利用希望者に対する提供率」は目標値を達成している。また、介護家族等を支援するレスパイトサービス等も増加傾向にあり、施策目的に対し効果をあげている。  
【事業群の効率性：おおむね効率的】事業の業績・成果は増加傾向にあるが、施策満足度、政策評価指標にも反映していることから効率的と言える。なお、一部事業については、事業費が対前年比1.5倍に対し業績が1.2倍にとどまった事例もあった。  
【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。

施策 3 介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実

評価状況  
適切

【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、基本的には制度の円滑で安定した運用が行われるよう、サービス事業者の量と質の確保を行うほか、広域的な調整を図りながら市町村に対して必要な支援を行うことであり、施策目的を実現するために必要な事業となっている。  
【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と判定できる反面、政策評価指標「要支援・要介護高齢者のうち介護サービスを利用している者の割合」は、目標値を達成しておらず約80%で頭打ちの状況である。第2期みやぎ高齢者元気プランの進行状況では、老人デイサービスが92.0%、認知症高齢者グループホームが104.2%、特別養護老人ホームが88.7%、老人保健施設が94.0%と順調に推移しており、有効と判定できる。  
【事業群の効率性：おおむね効率的】対象施設の種類、規模等により助成額が異なること、年度により申請者数が異なること等から、「業績/事業費」での比較はできない。補助基準に従い、適切に助成しており、全体的に効率的に事業を実施していると判断できる。  
【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。



**施策 5** 障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保

|      |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況 | 適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、制度の円滑で安定した運用が行われるよう、人材の確保や資質の向上を図り、サービス事業者の量と質の確保を行うほか、広域的な調整を図りながら市町村に対して必要な支援を行うことであり、施策目的を実現するために必要な事業群を設定している。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は58.5 50 57と推移し分析が困難であり、政策評価指標「ケアマネジメントリーダー数」は新規設定のため判定不能となっている。ただし、前年度に研修を受講したケアマネジメントリーダーが翌年度から活動するが、平成15年度34人、平成16年度66人と着実に増加していることから有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】研修は毎年1回約30人を養成し、ほとんどの受講者がケアマネジメントリーダーとして活動していることから効率的に事業が実施されていると判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 2 どこに住んでいても必要な医療や保健サービスが受けられる環境づくり

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】政策を実現するため8施策全てが必要と認められる。「宮城県地域保健医療計画」に基づき、県民すべての生命と健康を守るよう今後も継続実施する。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】それぞれの指標が施策の進捗を反映でき適切である。対象者が目的別に設定されており、施策の効果が上がれば満足度に反映される。なお、施策8については国の施策の影響が大きく、県の施策が直接影響する範囲は少ないものと思われる。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 地域の中核的な病院の整備

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の医療施設等施設整備費補助金のほか、地域の中核的な公的病院の重点的な支援である。地域の中核的な病院は、救急医療やへき地医療など民間医療機関によるサービスが不足している分野を運営しており、県としても平等の医療水準を確保するために支援することとしており必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50であるが地域の中核的な病院への資源の集中は医療政策として合理性がある。栗原中央病院（病床数205 300）、公立刈田総合病院（同275 300）、みやぎ県南中核病院（同135 300）の施設・設備の整備は確実に推進しており、入院の受入体制は充実している。なお、政策評価指標「入院患者の自圏域内（二次医療圏）入院率」は新規設定のため判定不能となっている。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】事業業績の推移に対し施策満足度は上がっており効率性は確認できない。ただし、民間病院や小規模公的病院への支援では十分な効果が期待できないことから、地域の中核的な病院を集中的に整備することにより救急医療やへき地医療等を推進する方が効率的と判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 周産期・小児医療体制の充実

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の小児科病院群輪番制運営費補助事業や総合周産期母子医療センター運営費補助事業のほか、協議会の運営により関係者の連携を推進することである。周産期死亡率の低下のためには、関係者の連携が不可欠であり、事業群の設定は妥当である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回50点であり効果が見えないものの、政策評価指標「周産期死亡率（出産千当たり）」は目標値を達成しており事業の効果が出ている。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度の推移からは効率的とは言えないが、政策評価指標達成状況からは効率的と判定できる。また、周産期・小児医療を志す医師は減少しており、安定的なサービスの確保のためには、行政による体制の整備は不可欠であり効率的である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 3 救急医療体制の充実

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、三次救急医療体制の整備や地域間の機能分担などを中心に調整することである。救急医療は、医師や行政、医師会、消防など多くの関係者により支えられており、それぞれに対する様々な施策が必要であり、事業群は目的にかなっている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 56 50と推移しており有効とは言えない。満足度が向上しないのは需要と供給のアンバランスと考えられる。政策評価指標「救急搬送患者の二次医療圏内搬送率」も目標値を達成しておらず、有効性は十分に確認できない。ただし、救急医師の研修を推進しており、多くの救急告示医療機関の努力により救急医療サービスは向上している。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の推移からは効率的とは言えないが、救急搬送患者が激増（H15:71,622人、H16:74,632人）している中で消防の協力も含め十分対応していることからおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 4** 精神医療体制の充実

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【<b>県関与・事業群設定：おおむね適切</b>】本施策での県の役割は、一医療機関や一市町村で対応できず、また、採算ベースに乗らないなど緊急な医療を必要とする際のシステム整備である。本施策は、緊急な医療を前提とした救急医療システム整備に関する事業群で構成されており妥当と考える。</p> <p>【<b>事業群の有効性：おおむね有効</b>】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり、また、政策評価指標「精神障害者の措置入院者の県内対応率」も目標値を達成しておらず、有効性は十分に確認できない。ただし、緊急医療システム整備事業等により、対応件数、相談件数とも、対前年度比1.4～1.5倍程度に増加したことから、事業の効果が認められる。</p> <p>【<b>事業群の効率性：おおむね効率的</b>】施策満足度、政策評価指標の推移からは効率的とは言えないが、前述の夜間等相談窓口運営事業については事業費が対前年比1.3倍であるのに対し相談件数は1.5倍、緊急医療システム整備事業でも事業費がほぼ同額のままで対応件数は1.4倍となるなどおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【<b>総括</b>】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 5** 在宅ホスピスケアの推進

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【<b>県関与・事業群設定：適切</b>】本施策での県の役割は、国と連携を取りながら市町村・民間団体を支援し、体制支援づくり・人材育成・普及啓発等の事業を行うことである。地区連絡会によるネットワークの強化を中心とした事業群は、がん末期患者だけではなく、地域における在宅患者への保健・医療・福祉の総合化したサービスの提供へと波及効果や関係職員等のスキルアップが期待できることから施策に対して適切であると判断される。</p> <p>【<b>事業群の有効性：有効</b>】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えないが、政策評価指標「地区在宅ホスピスケア連絡会の結成数」は目標値を達成しており有効性が確認できる。また、事業を通じて、ケアサービスの検討がなされた在宅療養者数はH13年度19件、H14年度25件、H15年度18件、H16年度20件と横ばい状態であるが、質の高いサービスの提供、ケアスタッフ関係者のネットワーク強化に繋がっており事業の効果が認められる。</p> <p>【<b>事業群の効率性：効率的</b>】施策満足度からは効率的とは言えないが、在宅ホスピスケア推進事業費が縮小傾向にもかかわらず、政策評価指標は順調に達成されており効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【<b>総括</b>】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 6** 医療・保健を担う人材の養成・確保

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>課題有 | <p>【<b>県関与・事業群設定：適切</b>】本施策での県の役割は、関係市町村、大学、県自治体病院開設者協議会等と密接に連携・協力しながら、当面は自治体病院等の医師確保に向け可能な限りの支援を行っていくことである。事業群は、「医師の絶対的な不足・偏在に対応する視点」及び「地域医療システムの整備により効率的な医師の配置を可能にする視点」で構成されており、医師確保を支援する施策実現に向けて全ての事業が必要である。</p> <p>【<b>事業群の有効性：おおむね有効</b>】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり、また、政策評価指標「医療法に基づく医師数の標準を充足している病院の割合」も目標値を達成しておらず、有効性は十分に確認できない。ただし、医師確保対策専門委員会においては、基本的なデータを踏まえて大学関係者等と協議を行っており、今後の医師確保に係る事業展開、効果的な事業の実施が見込まれ事業の効果が認められる。</p> <p>【<b>事業群の効率性：課題有</b>】施策満足度、政策評価指標の推移からは効率的とは言えない。また、既存2事業から効率性を判定することは困難な状況である。平成17年度から重点事業6事業を新設しており効率的な事業展開を図る必要がある。</p> <p>【<b>総括</b>】政策評価指標の達成を重視し上記3点を総合的に検証した結果「課題有」と判断する。</p> |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 3 子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

|      |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況 | 適切 | <p>【施策群設定：適切】政策を実現するため7施策すべてが必要と認められる。「新みやぎ子どもの幸福計画」（宮城県次世代育成支援行動計画）に対応し、少子化の流れを変え、次世代を健全な育成を図るためにはこれらの施策を総合的に実施していくことが必要である。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】設定されている4指標は適切と判断する。必要性を「大」としている6事業のうち3事業に指標が設定されており、残り3事業の施策1、2及び4については、国の影響が大きく、県の施策が直接影響する部分は少ないものと思われる。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 3 多様な保育サービスの充実

|      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況 | おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の補助金制度に基づいた県補助を行うとともに、一部事業については県単独補助金を交付することにより、市町村の保育施策を促進することである。保育所の整備、乳児保育・一時保育・延長保育の実施、地域子育て支援センターの運営、ファミリー・サポート・センターの設置促進等の事業構成となっており、全て施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50.50と推移し若干の改善が認められる。政策評価指標「特別保育事業実施率」は目標値を達成しているが、「保育所入所待機児童数」は目標値にはるかに及ばない状況である。これは、都市部において特に予想を上回る保育需要があり、待機児童の解消が進まないためと分析する。保育所定員数は年々増加し、保育所入所児童数も年々増加している。また、各市町村がそれぞれの次世代育成支援行動計画に基づき、地域の保育ニーズに対応したサービスの充実に取り組んできている。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の一部から効率性は確認できないものの、乳児保育・延長保育・一時保育・地域子育て支援センター事業・仕事と家庭両立支援事業については、事業実施のために必要な1か所当たりの経費から判断して、おおむね効率的と判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 6 子どもと家庭を支える相談・支援体制の充実

|      |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況 | 適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国と連携を図りながら児童相談所等の体制を整備するとともに、市町村や民間団体への支援・助言等を行うことである。児童虐待をはじめ子どもとその家庭を巡る問題が話題とならない日はないといっても過言ではない今日において、いずれの事業もそのような現在の社会経済情勢を踏まえて適切に設定されている。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は55.5と推移し事業群の有効性を確認することはできない。これは、県民の強い期待と高い要求の現れであると分析する。政策評価指標「児童相談所における児童虐待相談の相談率」は目標値を達成しており有効性が確認できるが、「不登校児童生徒の在籍者比率（出現率）」は小学生は目標を達成している一方、中学生の部において初期値を下回っている状況にある。一方、事業業績では現下の厳しい財政状況の下、放課後児童クラブや母子保健虐待予防事業は着実に実績を重ねている。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度の推移からは効率的とは言えないが、政策評価指標の推移（一部除く。）や地域子どもセンター（児童相談所）の相談件数全般は毎年伸びており、効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 7 青少年の健全育成

|      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況 | おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、国が補助する(社)青少年育成国民会議と連携して、県レベルでの青少年健全育成を推進する目的で設立された「青少年のための宮城県国民会議」に対し補助・指導を行うことである。全ての青少年が健全に成長する環境整備を促進するため、青少年専門相談員の設置、有害環境の浄化、啓蒙普及活動、社会問題化している引きこもり者に対する社会復帰支援事業等多様な事業を総合的に推進することは、本施策目的を実現するために必要と判断される。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えないが、政策評価指標「引きこもり支援機関の設置数」は目標値を達成しており有効性が確認できる。また、社会的引きこもり社会復帰支援事業は、H16年度から新たに引きこもり相談窓口を各保健福祉事務所に設置したことに伴い業績指標が大幅に増加、さらに、青少年育成環境浄化事業における、有害図書指定数については減少傾向にあるなど、青少年を健全に育成するための環境整備が進んでいるものと推察される。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度推移からは効率的とは言えない。さらに、青少年の非行の増加や引きこもり者の増加等は事業業績に対し負の相関となっており課題がある。一方、当該施策の中心的事業である社会的引きこもり社会復帰支援事業は、事業費が2.3倍であるのに対し、引きこもり支援機関数は、4.5倍となっているため効率的と言える。全体的にはおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



## 政策評価

### 政策 4 誰もが暮らしやすいバリアフリー・ユニバーサルデザイン環境の整備

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】本政策の実現のためには5施策全てが引き続き必要である。「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨を踏まえ、バリアフリー社会の実現に向け支援が必要である。</p> <p>【政策評価指標群：適切】政策評価指標「外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合」は、高齢者や障害を持つ県民に直接アンケート調査しており、県民の満足度を知る上で有効な評価手段であり、適切な政策評価指標と判断する。また、必要性を「大」とした施策全てに指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 バリアフリー・ユニバーサルデザインの意識啓発

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策において県は、だれもが住みよい福祉のまちづくり条例により、本県全体の指針や基準を制定し、バリアフリー、ユニバーサルデザインの普及啓発について主導的役割を担っている。本事業群はバリアフリーに関する普及・啓発を行うものであり、施策目的を達成する上で適切な事業群となっている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は59 50 55と前回比5ポイント増加しており、ある程度事業の効果と受け止める。政策評価指標「外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合」も目標値を達成しており有効と言える。また、介護保険制度による宮城県内の住宅改修費申請件数の推移は、平成13年度3,508件、平成14年度4,571件、平成15年度5,008件（平成13年度の1.4倍）と継続して拡大傾向にあり、バリアフリーに関する県民意識の高揚の一端として施策の効果認められる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】バリアフリー、ユニバーサルデザイン化された施設は、適合証の交付件数の大幅な増加からも着実に推進されており、事業群はおおむね効率的と判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 誰もが利用しやすい施設や道路等の整備

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策において県は、だれもが住みよい福祉のまちづくり条例により、本県全体の指針や基準を制定し、条例の施行・実施について市町村や民間施設に対して主導的役割を担っており、鉄道駅舎等のバリアフリー化に関しては、補助制度により民間誘導を行っている。事業群は、鉄道駅舎等のバリアフリー化を促進するもの、条例に適合した建築物を増やすもの、普及啓発、船舶のバリアフリー化など施策目的を踏まえた構成となっており適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回50点であり効果が見えないものの、政策評価指標「外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合」は目標値を達成しており事業の効果が出ている。また、介護保険制度による宮城県内の住宅改修費申請件数の推移（前施策で説明）は継続して拡大傾向にありバリアフリーに関する県民意識の高揚の一端であると考えられ有効と言える。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移からは効率的とは言えないが、政策評価指標達成状況からは効率的と判定できる。また、事業業績が一部前年から下回っているものがある反面、介護保険制度による宮城県内の住宅改修費申請件数の推移やバリアフリーみやぎ推進事業の適合証の交付件数に関する効率性（前年比4.2倍）から効率的に事業が実施されていると判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 5 生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】生涯を健康に暮らすためには、健康を増進し発病を予防する「一次予防」、疾病の早期発見・早期治療を図る「二次予防」、疾病の適切な治療や機能の回復・維持を図る「三次予防」に係る対策を推進していく必要がある。政策を実現するため7施策全てが必要と認められる。</p> <p>【政策評価指標群：課題有】「健康寿命」は指標としてはふさわしいと考えられるが、現況値を算出できないことから、新たな指標の設定を検討している。また、必要性を「大」とした施策全てに指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「判定不能」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 健康づくりに関する意識の向上

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、「みやぎ21健康プラン」推進等に関する全県的な普及啓発、人材育成、環境整備を行うとともに、市町村及び関係団体等への技術支援及び情報提供を行うことである。事業群は、プランの重点項目である食生活、運動、たばこ対策等の各種普及啓発及び環境整備事業の実施とともに、市町村における健康増進計画の策定を支援する内容となっており施策目的を実現するために必要な事業となっている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と判定できる反面、政策評価指標「健康寿命（65歳時の平均自立期間）」ではデータの把握が毎年でないことから有効性を判定できない。一方、老人保健事業の基本健康診査における「たばこの非喫煙率」のデータを見ると、平成13年度82.7%、14年度83.1%、15年度84.5%と着実に増加しており、たばこ対策による県民意識の向上が見られ、また、健康づくり啓発事業の県民の参加者数は前年度の1.4倍に増加するなど事業の効果が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標から効率性の検証はできないものの、施策満足度が上位に安定し、また、事業の業績は上昇しつつ、県内の公共施設の分煙率（完全禁煙率）もH14年と比較し確実に増加してきていることなどから、事業はおおむね効率的に実施していると判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 生活習慣病の早期発見と予防

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、全県的な普及啓発、人材育成、環境整備を行うとともに、市町村が行う事業への財政的、技術的支援を行うことである。事業群は、「みやぎ21健康プラン」に基づき、県民の健康づくり普及啓発事業、住民への健康診査等を実施する市町村老人保健事業の補助、検診従事者の資質の向上を図る講習、健康的な食生活を指導実践する栄養士・調理師等のマンパワー育成事業、女性特有の病気等に対応するための健康相談事業などであり施策目的を実現するために必要である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と判定できる反面、政策評価指標「健康寿命（65歳時の平均自立期間）」ではデータの把握が毎年でないことから有効性を判定できない。一方、老人保健事業の基本健康診査における「たばこの非喫煙率」の推移（施策1に記述）のほか、胃がん検診受診率では平成14年時点で全国を12.55%上回っており、他の肺・大腸・乳・子宮がん検診いずれにおいても全国値を上回っているなど事業の効果が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標から効率性の検証はできないものの、施策満足度が上位に安定し、また、老人保健事業や女性の健康相談事業の事業費が減少しているにもかかわらず業績は上昇しており、おおむね効率的に事業を実施していると判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

施策 6

地域リハビリテーションサービスの提供

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>評価状況</p> <p>課題有</p> | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、市町村等に対応困難な事例に対し、助言や技術支援を行うとともに、全県的に高度で専門的なリハビリテーションサービスの提供を行う体制を整備することである。事業群は、高齢者・障害者等に対する相談業務や各種サービス提供を行っている市町村等に対する支援、高度で専門的な技術支援や調査・研究等を行う組織の設置、訪問リハビリテーションに関する調査、専門スタッフの養成等であり、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。これは、リハビリテーションを必要としている人の数に比べて、それを担う資源（施設・専門スタッフ）がまだまだ足りない状況であることが大きく影響しているものと考えられる。また、政策評価指標「健康寿命（65歳時の平均自立期間）」でもデータの把握が毎年でないことから有効性を判定できない。一方、事業成果が低下している事例については、町村等における体制整備（専門スタッフの配置、知識・技術の向上）が徐々に進み、独自に対応しているケースが増えてきているためと考えられることから、事業群はおおむね有効と判断する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度と政策評価指標から効率性の検証はできないもの、「リハビリテーション相談事業」については業績・成果ともに大幅に向上していること、事業費が対前年比35.2%減に対し業績指標は全て向上していることからおおむね効率的に事業を実施していると判断できる。</p> <p>【総括】事業群の設定は適切と判定したものの、事業群の有効性、効率性の面からは合格と言えない状況である。施策満足度が低位のまま改善されない背景には、リハビリテーションを担う施設や専門スタッフが充足されていないことが考えられ、解決のためには新たな事業の展開が必須であると考えられる。以上のことから「課題有」と判断する。</p> |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 6 県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策を実現するため7施策全てが必要と認められる。しかし、本政策に含まれるべき施策内容は非常に多岐にわたり、同一の枠組みで論ずるのは困難である。特に、施策1「救急搬送体制の整備」については、政策2の施策3「救急医療体制の充実」の枠組みの中で総合的に議論することが適切であるため、次期実施計画策定時に施策体系の見直しを検討すべきと考えられる。なお、施策6「生活保護や雇用保険など生活を保障する制度の充実」については、雇用保険に関する部分は国の施策であるため施策名を変更する必要がある。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】評価対象施策の2指標は適切であり今後も継続する。また、優先度が1位となっている施策2に指標が設定されていないことから、今後、妥当な指標の設定について検討する必要がある。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 救急搬送体制の整備

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、救急業務高度化資機材緊急整備事業に関して国庫補助採択漏れとなったものについて県が単独補助を行い整備を促進することや、救急業務高度化推進事業においてメディカルコントロール協議会を運営すること、救急救命士を養成することである。高規格救急自動車の整備や救急救命士の養成は多額の費用を要し、市町村・消防本部等が単独で行った場合には長い年数を要し、又は整備が行えないことが考えられるため、救急搬送体制高度化を促進する観点から、県と市町村・消防本部が連携して整備を進める必要があり施策目的を実現するために必要である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回とも60点であること、さらに、政策評価指標「高規格救急自動車数」では目標値を達成していることから、事業群は有効であると判定できる。また、搬送患者数が年々増加し、また、搬送患者数に占める高齢者の割合が増加している中、救急救命士による医師の指示なしの除細動の実施により、心拍再開率（平成14年：8.4%、平成15年：10.1%）や1ヶ月生存率（平成14年：2.0%、平成15年：2.3%）は向上しており事業の効果が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】事業費に対する業績が一部低下しているのは国庫補助の高上げ補助（15%）と県単独補助（1/3）の2本立てから県単独補助のみに変更したためであり、単純な比較は困難である。全般的には、搬送患者数が増加する中事業群の業績・成果は下落していないことから、事業群はおおむね効率的であると判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 4 食品や水道水などの安全確保

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、みやぎ食の安全安心推進条例に基づき、国、他都道府県及び市町村と密接な連携に努めるとともに、食の安全安心に関し、県民が幅広く主体的に関わることができるよう、県民の参加の促進に関する必要な施策を実施することである。事業群は、消費者が参加する「食の安全安心消費者モニター制度」及び生産者・事業者が自ら取り組む「食の安全安心取組宣言」を中心に「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進する内容であり、本施策目的を実現するために必要である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と判定できる。政策評価指標「食の安全安心取組宣言事業所数」は昨年度目標値を達成することはできなかったが、今年度は達成可能な見込みである。</p> <p>【事業群の効率性：課題有】事業群の効率性については、昨年度途中から事業を開始したばかりであり根拠となるデータ不足しており判定が困難である。</p> <p>【総括】限られたデータのもと上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



# 政策評価

## 政策 7 美しい県土の保全と災害に強い地域づくり

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】本施策を実現するために7施策全てが必要と認められる。ただし、災害に対する備えは、当該政策だけではなく、平時における県全体の政策により構築された体制群等がベースとなって一体として機能することではじめて発動されるものであるから、当該政策だけをもって防災・災害対応を網羅するものでない。また、各施策の枠組みが「整備すべき施設」や「構築すべき体制」といった事業対象毎でまとめられており、地震や風水害といった災害毎の対策として、各施策において若干重複している部分もあるが、政策全体としては概ね適切。なお、より適切なものとするために施策枠組み間の整理及び施策体系のあり方の検討が必要である。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】施策1、5については今回見直しを行ったものであるが、アウトカムの指標の設定が困難でありなお検討が必要。施策2及び施策3については適切であり今後も継続する。また、施策4についても必要性は大であり、今後指標の設定について検討する。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 地域ぐるみの防災体制整備

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、国と連携を図りながら、市町村が行う事業に対して必要な支援を行うことである。事業群は、県内市町村の自主防災組織の育成や防災訓練、婦人防火クラブの育成を通して地域の連携協力促進、地震等の疑似体験による近隣住民との協力の必要性を理解させる内容となっており、いずれも施策目的達成に必要な事業となっている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と判定でき、また、政策評価指標「自主防災組織の組織率」はほぼ目標値を達成しておりおおむね有効と判定できる。当該施策に対する事業群の有効性を直接的に判断することは難しいが、間接的にも防災の実動訓練や研修会等の実施レベルを引き続き保持することが有効である。</p> <p>【事業群の効率性：課題有】毎年、各種様々な様相の訓練が実施されることから、効率性を単純に比較・検証することはできない。民間防火組織育成事業の事業費に対する業績は下落傾向であるが、民間教育訓練事業については年々改善されている。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 水害から地域を守る河川等の整備

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、水防警報や注意報等の発令を行うための雨量、ダム及び河川の水位データの収集・情報提供、県管理河川における浸水想定区域図の作成・公表、「洪水ハザードマップ作成マニュアル」の作成・配布等を担っている。事業群は、河川流域情報システム整備事業、本システムを活用した危機管理の演習や地域住民の防災教育による防災意識の啓発、市町村に提供する浸水想定区域を作成するための氾濫解析を実施するものであり、全て施策目的を達成するためのソフト対策として必要な事業となっている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は55 60 60と推移していることから有効と判定できる反面、政策評価指標「ハザードマップ作成市町村数（洪水災害）」は4市町増加しているものの目標値に達成していない状況である。しかし、ハザードマップ作成には時間を要する事情があるにもかかわらず作成市町村が増加していることは、これまでの事業効果が現れたものであり概ね有効と判断できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】河川の氾濫解析等に係る費用については、河川の延長や流域面積により異なることから効率性を比較することは難しいが、先進的に事業に取り組んだ結果増大せずに対応できており、効率的に事業が行われていると判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 3 土砂災害から地域を守る地すべり対策等

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、土砂災害危険箇所において事業の優先順位を決め、国、関係市町村と連携を図りながらハード及びソフト対策を実施することである。事業群は砂防関係設備等を整備するハード対策と、県民の土砂災害に対する知識や避難意識の向上を目的とした押し掛け出前講座等のソフト対策で構成されており、近年の土砂災害の発生状況を見ても施策目的を達成するため必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は60 55 60と推移し前年比5ポイント上昇しており、また、政策評価指標「土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数」も目標値を達成していることから事業群は有効であると判定する。また、出前講座実施箇所数については前年度と比較し約3倍の箇所数（172箇所）で実施し、業務計画箇所数を上回っているなど効果をあげている。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】ソフト事業は少ない予算で施策満足度、政策評価指標、その他の成果に反映されていることから効率的である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 5** 震災対策の推進

|                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">評価状況</p> <p style="text-align: center;">おおむね<br/>適切</p> | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、市町村からの市町村地域防災計画修正の協議に対する指導、国の防災基本計画及び県地域防災計画の修正に基づき、市町村地域防災計画の見直しを促進すること、木造住宅耐震化・危険ブロック塀除去に係る県民への普及啓発、技術者の養成、助成事業を実施する市町村への補助などによる支援である。事業群は宮城県沖地震の再来に備え、震災対策の充実を図るためのものであり各事業を展開することは施策目的達成のために重要である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 58 58と推移しおおむね有効と判定できる。また、政策評価指標「各市町村防災計画（震災対策編）の更新平均年数」は今年度新設のため判定不能である。事業の業績からは、木造住宅震災対策事業において簡易診断件数が前年と比較し2倍となっており、簡易診断から精密診断・改修計画や耐震改修工事の実施につながっているなど事業の有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：課題有】各事業単位では成果が向上しており効率性が確認できるが、本施策は基本的に「他施策に該当しないその他震災対策事業」の集合であることから、施策全体としての効率性について言及することは困難な状況である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 6** 地震防災のために必要な施設、設備の整備

|                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">評価状況</p> <p style="text-align: center;">おおむね<br/>適切</p> | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国が消防施設強化促進法に基づき市町村に対して行う施設設備整備補助について、国庫補助の採択漏れとなったものに対して県単独補助を行うことである。消防防災施設設備の整備は、多額の費用を要するため市町村が単独で行った場合には長い年数を要し、又は整備が行えないことが考えられるため、早期に整備するためには県と市町村が連携して整備を進める必要がある。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は55 50 56と依然低い水準にあるが前年から改善しておりおおむね有効と判定する。政策評価指標「防火水槽設置数」及び「消防ポンプ自動車数」はいずれも今回新規設定のため有効性を確認できない。ただし、火災による被害を最小限に食い止めるためには消防防災施設・設備の整備は必要不可欠であり、そのため国の事業を補完する県単独補助による施設・設備の整備は有効と認められる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移から効率性が認められる。事業費に対する業績に関し「防火水槽」は前年と同様であるが、「消防ポンプ自動車」についてはやや下落した。これは国庫補助の高上げ補助（15%）と県単独補助（1/3）の2本立てから県単独補助のみに変更したためであり、単純な比較は困難である。県の補助は市町村の整備意欲を高める効果があり効率的と判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 政策評価

## 政策 8 地球環境の保全

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策を実現するために各施策は必要と認められる。なお、政策目的の実現のためには様々な施策アプローチが相乗的に効果を発揮する必要がある、事業対象等が重複する施策構成となっていることが阻害的な意味を持つものではない。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】指標は各種関連施策の実施を通じて実現しようとする政策目的（地球環境の保全）の達成度と非常に強い関連を持った数値目標であり、中長期的に施策の有効性を評価する上での最も適切な指標である。優先度2位の施策については指標が設定されていないが、優先度1位の施策の具体化の中で（例：脱・炭モデル事業は環境に配慮した事業活動促進に向けた取組である。）一体的に推進していることからおおむね適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「判定不能」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、県内の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出抑制等の施策を推進するものとされている（地球温暖化対策の推進に関する法律第4条）。事業群は、地域における大規模事業所としての県自らの率先的取組のほか、県全体の温室効果ガスの推移の状況や将来目標を県民に提示し、県民、事業者等それぞれの立場、責任（温室効果ガス排出状況）に応じた自主的な取組を促す普及啓発活動が中心となるものであり、事業設定は適切と判断する。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であるが、一面これが事業効果の一部（関心の高まり）としても捉えられることから、満足度の低さから事業の有効性を否定的に判断することにはやや難がある。なお、政策評価指標「1人当たり温室効果ガス年間排出量」は統計データ収集時期との関係で実績値が3～4年遅れることから、前年度の施策の有効性を直接判定することには無理がある。一方で、平成16年度に新たに実行計画を策定した市町村が2団体増加しており、徐々にではあるが地球温暖化問題への取組が拡大しつつあることがうかがわれ事業の有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の低迷はむしろ事業効果の結果とも捉えることができおおむね効率的と判断する。また、事業費が微減の中で、「脱・二酸化炭素連邦みやぎ形成事業」の参加事業所数が増えて（H15：62 H16：105）いることから効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 新エネルギー等の導入促進

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の動向を踏まえ、地域として積極的に、効果的に新エネルギー等の導入促進に取組むため、県レベルでの新エネルギー等導入の将来の見通し、導入目標、重点事業を整理した上で（仮称）宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進基本計画を策定することや、新エネルギー等の導入促進に向けた普及啓発活動、市町村の関連施策への助言等を行うことであり、事業設定は適切と判断する。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であるが、一面これが事業効果の一部（関心の高まり）としても捉えられることから、満足度の低さから事業の有効性を否定的に判断することにはやや難がある。なお、政策評価指標「1人当たり温室効果ガス年間排出量」は統計データ収集時期との関係で実績値が3～4年遅れることから、前年度の施策の有効性を直接判定することには無理がある。一方で、平成16年度に新エネルギービジョンを新たに策定した市町村が2団体増えており、徐々にではあるが県内の各地域で施策推進に向けた社会的機運の高まりが認められ事業の有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】平成16年度は、基本計画の策定作業に着手（省エネビジョン策定等）した関係上、事業費が増加している一方、その成果は計画策定後、計画に基づく各種事業が効果的に展開される中で経年的に得られることになる。計画策定事業で効率性を確認することは困難である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



# 政策評価

## 政策 9 環境負荷の少ない地域づくりの推進

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】本政策は、県民一人ひとりの生活活動や事業者の事業活動を通して、大気汚染や水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動・悪臭などの都市・生活型公害などを未然防止し、また、改善を図り環境に対する負荷を軽減しようとするものであり、7つの施策はこの政策目的に沿っているものと判断できる。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】3指標全てがおおむね適切であり今後も継続する。また、必要性を「大」とした施策の大部分に指標が設定されており、おおむね適切と判断する。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 大気環境の保全

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、大気汚染防止法の運用や公害防止条例の整備・運用及び自動車交通公害防止計画の策定と当該計画に盛り込まれた事業を国等と連携しながら中心となって実施することである。事業群は大気汚染防止法や公害防止条例などの法令の整備・運用や自動車交通公害防止計画に盛り込まれた事業の実施など、全て施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は60 55 51と低下してきており、また、政策評価指標「窒素酸化物排出量（自動車からの）」も目標値を達成しておらず、有効とは言えない。ただし、保有車両の高年老化が進んでいる（全車両に占める登録後12年以上の車両の割合H13：11% H15：15%）の中で、窒素酸化物排出量が徐々に減少していること、県内の低公害車の保有台数は順調に伸びていることなどから、施策はおおむね有効と判断できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標値は改善の方向に向かっており、また、県内の低公害車の保有台数推移などからはおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 河川や湖沼、海等の水環境の保全

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、公共用水域の水質を常時監視しその結果をもとに施策の推進を図ることである。事業群の下水道整備、家畜排せつ物処理施設の整備等は県内の河川、湖沼、海域の水質を保全するための事業であり、施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は52 50 50と推移しているが、県民はより上位の環境を求めているためと考えられる。一方、政策評価指標「公共用水域（河川・湖沼・海域）の水質」は目標値を達成していることから有効と判定できる。また、下水道普及率（69.2% 70.7%）や畜産環境総合整備事業による受益農家（前年比91戸増）の推移からも効果が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移からは効率的とは言えないが、政策評価指標値の推移からは効率性が確認できる。また、事業費に対する業績指標の割合では、下水道整備、工場・事業場規制、畜産環境総合整備事業に伸びが見られることからおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 6 ダイオキシン類やPCB廃棄物等の化学物質の低減及び適正処理の推進

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、市町村の意向を踏まえ廃棄物処理施設の整備に対する補助を行うほか、ダイオキシン類の発生抑制に向けて、事業者及び市町村に対し指導を行うことである。事業群は一般廃棄物焼却炉及び一般廃棄物最終処分場から排出されるダイオキシン類の濃度を低減する事業であり、施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は53 50 60と推移しており事業の有効性が認められる。また、政策評価指標「ダイオキシン類排出量（一般廃棄物焼却施設からの）」は目標値を大幅に達成していることから有効と判定できる。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成状況から効率性が認められ、また、立入検査事業においては事業費の減少に対し実績は同水準を確保していることからも効率的と判定できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 10 豊かな自然環境の保全・創造

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】6 施策全てが必要と認められる。なお、景観・歴史的環境の保全は、優れた景観や歴史的環境を保全することにより、自然環境と一体となった豊かな環境を創出するものである。特に、森林の持つ二酸化炭素吸収源としての機能や身近な緑の保全や再生は、地球温暖化対策に直接効果を発揮するものであり、重要な位置付けがなされている。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】3 指標のうち3 指標とも存続としており、今後も継続する。また、かい離度の高い施策や優先度・重視度の高い3 施策に指標が設定されている。なお、施策2 については指標が設定されていないことから、今後、取組について検討を進める。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3 点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 自然公園等の優れた自然環境の保全

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、国の各種交付金事業の事業主体及び自然公園等の指定地域での中心的な関与である。事業群は、自然環境保全における特に重要な地域に係るものであり、全て施策目的を実現するために重要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3 回にわたり60点でありおおむね有効と判断できる。また、政策評価指標「自然環境が保護されている地域の割合」も目標値を達成しており有効である。</p> <p>【事業群の効率性：課題有】政策評価指標は目標値を達成しているものの業績指標は横ばいであり効率的とは言えない。なお、栗駒山自然景観修復事業は工事が既に終了し、現在は維持管理補修程度の事業費となっており、事業費に対する業務指標の割合による効率性の判断は難しい。</p> <p>【総括】上記3 点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 5 森林の適正な管理

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国との連携を図り、市町村・森林所有者等に対する補助制度の周知及び実施に際しての指導・助言を行うことである。事業群は全てが施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3 回にわたり50点であり有効とは言えない。一方、政策評価指標「民有林の人工林間伐実行面積割合」は目標値を達成しており有効性を確認できる。また、事業業績も増加傾向にある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標から効率性が確認されるものの事業業績との関連は直接的ではない。また、豊かな森林づくり推進対策事業は、事業費の減少に対し業績は増加していることからおおむね効率的に実施されていると判断できる。</p> <p>【総括】上記3 点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 6 自然とふれあう場や機会の提供

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、生活環境保全林整備事業・みやぎ未来の森整備事業の実施、森林公園内で観察会や森林林業について解説する人材の育成、自然観察会・地域づくりの支援である。事業群は施策目的に沿った事業である。特に「市民の川づくり支援事業」は、河川に関する様々な市民団体の活動や河川を題材とした総合学習の支援を実施することにより、貴重な自然環境である水辺空間にふれる場や機会を提供するものである。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は60 55 55と推移しおおむね有効と判定する一方、政策評価指標「みどりとふれあえる空間の面積（森林公園等の面積）」は目標値を達成しておらず有効とは言えない。業績指標や成果指標が設定できず判定が困難である。</p> <p>【事業群の効率性：課題有】事業の性質上、事業業績や成果の数値データを設定できるものが少なく効率性が判断できないことから課題有と判断する。</p> <p>【総括】上記3 点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 政策評価

## 政策 11 循環型社会の形成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムの定着により、ごみの排出量やエネルギー消費量が増加し、環境への負荷も大きくなっていることから、県が率先して、省資源・省エネ対策を推進するとともに、普及啓発活動を積極的に展開し、県民・事業者の環境負荷の少ない生活様式や事業活動への転換を促進する施策群となっており、政策を実現するためこれらの施策が必要である。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】県民自身が理解しやすい指標であり適当である。また、必要性を大とした施策で指標が設定されていない施策4、5についても設定の検討が必要である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 廃棄物の排出量の抑制

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、県民、市町村、事業者に対して、廃棄物の排出抑制・再生利用に係る普及啓発及び支援を行うことである。事業群は施策目的を実現するために必要な事業となっている。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は50 52.5 60と推移しており事業の有効性が認められる。しかし、政策評価指標「1人1日当たりごみ排出量」、「産業廃棄物排出量」は目標値と離れており事業の有効性は認められない。一方、事業成果として「みやぎエコファクトリー」の指定が延べ4件、リサイクル製品の認定が平成11年度の制度開始以来全45社60製品（H16年度：新規11社14製品、更新4社5製品、再認定3社5製品）となっており、効果が現れつつある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、事業成果からは効率性が認められるものの政策評価指標達成状況からは課題がある。事業費に対する業績指標の割合の視点では、例えばリサイクル製品普及拡大事業において、製品認定に係る事業のほか、本年度に新たに製品の普及広報等に係るカタログやパネルの制作費、展示会補助、マーケティングアドバイス事業、安全性調査を実施しており、単純に経年変化での比較はできない。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 廃棄物の資源化によるリサイクル

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、県民、市町村、事業者に対して、廃棄物の排出抑制・再生利用に係る普及啓発及び支援を行うことである。事業群は施策目的を実現するために必要な事業となっている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり事業の有効性が認められる。しかし、政策評価指標「産業廃棄物再生利用率」は目標値に肉薄していることからある程度の有効性は認められるが、もう一方の「ごみのリサイクル率」は目標値から離れており有効とは言えない。一方、事業成果として「みやぎエコファクトリー」の指定が延べ4件、リサイクル製品の認定が平成11年度の制度開始以来全45社60製品（H16年度：新規11社14製品、更新4社5製品、再認定3社5製品）となっており、効果が現れつつある。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度、政策評価指標推移（達成はしていないが）、事業成果は施策の目指す方向に推移しており効率的と認められる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 3 廃棄物の適正処理の推進

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、県民、市町村、事業者に対して、廃棄物の排出抑制・再生利用に係る普及啓発及び支援を行うことである。事業群は施策目的を実現するために必要な事業となっている。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は50 55 60と推移しており事業の有効性が認められる。しかし、政策評価指標「産業廃棄物再生利用率」は目標値に肉薄していることからある程度の有効性は認められるが、もう一方の「ごみのリサイクル率」は目標値から離れており有効とは言えない。一方、事業成果として「みやぎエコファクトリー」の指定が延べ4件、リサイクル製品の認定が平成11年度の制度開始以来全45社60製品（H16年度：新規11社14製品、更新4社5製品、再認定3社5製品）となっており、効果が現れつつある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標推移（達成はしていないが）、事業成果は施策の目指す方向に推移しておりおおむね効率的と認められる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



## 政策評価

## 政策 12 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】農林水産業や工業が抱える技術的課題の解決や産業技術の高度化に向けた研究開発の実施と成果普及により、地域産業の活性化と競争力強化に貢献できる施策である。</p> <p>【政策評価指標群：適切】地域産業が競争力を具備するためには、技術の高度化や新製品の開発促進等が極めて重要である。ニーズを踏まえた県試験研究機関における研究開発の推進及びその成果の着実な移転が本県産業の競争力の向上に資すると考えられることから、本指標を選定したことは適切である。また、必要性を「大」とした施策1～5それぞれに指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

## 施策 1 創造的研究開発の推進

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、本県の特性を生かした振興計画等に基づき、市町村、民間団体、生産者ニーズ等を踏まえた試験研究に取り組むことである。事業は地域産業の活性化と競争力強化を図るため、県内農林水産業や工業の技術的課題の解決に向けた業際連携型共同研究等を推進しており、施策目的を的確にとらえている。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は50 50 57と推移し事業の有効性は高いと評価できる。また、政策評価指標「産業技術研究成果普及率」も目標値を上回る成果を達成しており有効と判定できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標等各種データは施策の目指すべき方向に進んでおり、また、限られた予算の中で厳正なる業務評価と業際連携型共同研究の実施、成果普及を実現しており、事業群はおおむね効率的に実施されている。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 農業分野の研究開発

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、本県の特性を生かした振興基本計画、指針等に基づき、市町村、民間団体、生産者ニーズ等を踏まえた応用研究を中心に開発研究を実施し、技術移転に努めることである。事業は、地域産業の活性化と競争力強化、産業振興の基盤となる研究開発を推進するものであり適切である。なお、施策重視度が75点であり一般県民へも事業の必要性をPRしていく必要がある。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は58 52 57と推移し昨年より5ポイント増加したため有効と判断できる。また、政策評価指標「産業技術研究成果普及率」も目標値を上回る成果を達成しており有効である。なお、社会経済情勢としては、消費者の食の安全安心に対する関心の高まり等を受け、環境に配慮した農業生産の取り組みは増加基調にあり、施策の目指す方向に向かっている。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標のデータは施策の目指す方向に向いているが、事業業績に大きな変化は見られないことから、おおむね効率的に実施されていると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 3 林業分野の研究開発

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、本県の特性を生かした振興基本計画、指針等に基づき、市町村、民間団体、生産者ニーズ等を踏まえた応用研究を中心に開発研究を実施し、技術移転に努めることである。事業群は、森林の健全な整備と持続可能な森林経営の確立及び木材関連産業の振興を技術的側面から支援するため、森林の育成管理手法、木材利用加工技術、特用林産物（きのこ等）栽培技術等の技術開発・試験研究を行うものであり適切である。なお、施策重視度が71点であり一般県民へも事業の必要性をPRしていく必要がある。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は48 50 50と推移しているが、本施策の対象者が地域生産者や地域企業等であることを踏まえた場合、おおむね有効と判断できる。また、政策評価指標「産業技術研究成果普及率」も目標値を上回る成果を達成しており有効である。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】事業業績が他の指標と比較して大きな変化は見られないが、満足度、政策評価指標のデータは施策の目指す方向に向いており事業群はおおむね効率的に実施していると判断される。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 4** 水産業分野の研究開発

|                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>評価状況</b><br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、本県の特性を生かした振興基本計画、指針等に基づき、市町村、民間団体、生産者ニーズ等を踏まえた応用研究を中心に開発研究を実施し、技術移転に努めることである。事業は、地域産業の活性化と競争力強化、産業振興の基盤となる研究開発を推進するものであり適切である。なお、施策重視度が79点であり一般県民へも事業の必要性をPRしていく必要がある。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は55 58 60と推移しており有効と判断できる。また、政策評価指標「産業技術研究成果普及率」も目標値を上回る成果を達成しており有効である。なお、社会経済情勢としては、新たな増養殖の取り組み（アカガイ、ホシガレイ等）、資源管理型漁業の実践（ヒラメ、マコガレイ等）、これら水産物の利用・加工の促進等により、水産資源の適切な保存管理、利用が図られており、施策の目指す方向に向かっている。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】満足度、政策評価指標等各種データは、施策の目指す方向に向いており成果評価も上向いており、事業群は概ね効率的に実施していると判断され、産業の基盤整備として一定の有効性はあるものと考えられる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 5** 工業分野の研究開発

|                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>評価状況</b><br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、本県の特性を生かした振興基本計画、指針等に基づき、市町村、民間団体、生産者ニーズ等を踏まえた応用研究を中心に開発研究を実施し、技術移転に努めることである。事業は、地域産業の活性化と競争力強化、産業振興の基盤となる研究開発を推進するものであり適切である。なお、施策重視度が70点であり一般県民へも事業の必要性をPRしていく必要がある。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は51.5 55 57と推移しており有効と判断できる。また、政策評価指標「産業技術研究成果普及率」も目標値を上回る成果を達成しており有効である。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標等各種データは施策の目指すべき方向に進んでおり、また、限られた予算の中で厳正なる業務評価により研究開発の推進、成果普及を実現しており、事業群はおおむね効率的に実施されている。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



# 政策評価

## 政策 13 新成長産業の創出・育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】各施策は「宮城県産業振興アクションプラン」、「みやぎ産業振興重点戦略（重点4分野）」、「みやぎ産業振興ビジョン」に基づき構成しており、政策を実現するため6施策全てが必要と認められる。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】6指標のうちの一つ「新たな食ビジネスへの進出企業数」は、施策「食関連産業の創出・育成」との間に乖離が認められるようになってきたものの、他指標については、おおむね適切である。また、必要性を「大」にした全ての施策に指標が設定されており、適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 医療・福祉関連産業の創出・育成

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、福祉機器プラザの運営及び補助金交付等により情報提供と資金援助を行うことである。医療機器分野は薬事法に基づく許可が必要であり、公的支援が不可欠なことから当該事業群を設定しており適切である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は60.59.60と推移しており有効である。また、政策評価指標「医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数」は目標値を上回っており有効性が認められる。本事業群は、県内企業に医療・福祉機器分野への参入促進を図るために大きなインパクトを与えたとともに、成功事例をつくることにより県内産業全体に多大な波及効果を与えるものが期待できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標は施策の目指す方向に推移しておりおおむね効率的と認められる。なお、単に事業費だけでなく職員のスキルが重要であり、数値的表現が困難な事情もあるがおおむね効率的であると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 環境関連産業の創出・育成

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】新しい事業領域であり新技术を要素とすることが多いことから、産学官で構成するビジネスサロン形式でのマッチングをはじめとし、補助金・投資等の資金支援を行っている。より「学」に近いところからのシーズを産業界へリリースすることを重視した事業群で構成しており適切である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は50.52.54.5と2年連続で上昇しており有効である。また、政策評価指標「環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数」は目標値を上回っており有効性が認められる。ビジネスサロン等の研究会方式での事業発掘につとめ、適時の資金支援を行い実用化までに至っているケースも増加していることから有効である。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標は施策の目指す方向に推移しておりおおむね効率的と認められる。また、事業の採択に当たり、事業計画に関しては環境関連産業に精通した経営アドバイザーを含む実践経営塾等の評価プロセスを経るなど、効率性を確保している。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 3 IT(情報技術)関連産業の創出・育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】県では「みやぎ情報産業振興プロジェクト」、「宮城県IT戦略推進計画」を策定し情報産業の育成を図っており事業群は施策実現に必要な不可欠な事業であり適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は60.50.60と前年と比較し10ポイント上昇していることから有効である。一方、政策評価指標「高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数」では初期値よりも下回っている状態であり有効とは言えない。ただし、国土交通省が実施している「ソフト系IT産業の実態調査」における都道府県別開業率（H15.3月～9月）では24.1%と全国第1位となっており、一定の有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、上記実態調査から効率性が認められる。事業別では、定額補助のテクノロジーセンター運営事業が一時的な受講者減少により効率性が若干落ちている一方、ITベンチャーについては事業費補助から側面的支援に移行しており効率性が上がっている。以上から総合的に判断するとおおむね効率的であると考えられる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 4** 食関連産業の創出・育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、みやぎ食の安全安心アクションプランに基づく事業展開、FMS等に基づく総合的な県産品の品質管理を行うことである。事業群は施策実現に必要な不可欠な事業であり適切である。食ビジネスは、一次産業者から個人事業者も取り組めるなど、ビジネスとしては身近で判りやすい反面、新規性・独自性を出すことは容易ではないが、全体的な底上げを目指すなど事業群の設定は適切であり、また県の関与もおおむね適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 58.5 50と低下しており有効とは言えない。一方、政策評価指標「新たな食ビジネスへの進出企業数」は目標値を上回っており有効である。事業業績も増加傾向にありおおむね有効と言える。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標の達成状況からは効率性が認められる。各事業では大学等のシーズと企業ニーズのマッチングを図るため、産業技術総合センター等と協調して取り組んでおり、業績指標も上昇していることからおおむね効率的である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 6** 起業家の育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の補助金の活用、あるいは県単独で（財）みやぎ産業振興機構と連携しながら経営塾、創業支援、新分野進出に関する事業を推進することである。事業群は、役割分担に沿って設定・実施されており適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 50 55と前年度から5ポイント上昇していることからおおむね有効である。また、政策評価指標「起業及び新分野進出・新業態展開意欲を有する者の事業化率（ビジネスプラン作成事業者等の事業化率）」は目標値を上回っており事業の有効性が認められる。しかし、もう一方の「起業家講座・経営塾の支援による創業者、中小企業者等の株式公開企業数と事業所開業率」では目標未達成となっている。この背景としては、企業毎の資本政策の認識の違いもあり、株式公開が必ずしも企業の目標とはならない場合もあるためと考えられる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、一部の政策評価指標の達成状況からは効率性が認められる。事業別では、離職者等雇用機会創出事業は事業費の増加により効率性が落ちているが、起業家養成講座については開催回数が増加したことから効率性が上昇した。全体的にはおおむね効率的に事業が実施されているものと判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 14 新しい時代を担う産業人の育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】政策を実現するため5施策すべてが必要と認められ妥当である。政策目的を実現するためには、第1次・2次・3次産業の各分野においてそれぞれ総合的な施策の展開が必要であり適切な施策の体系であると認められる。</p> <p>【政策評価指標群：適切】設定した4指標とも適切であり今後も継続する。5施策すべて必要性を「大」としており、継続的に取り組む施策5を除いて指標が設定されていることからおおむね適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 農林水産業の発展を担う人材の育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、農林水産業の組織活動支援や青年農業者育成センターと一体的な活動を通じて農林水産業者の育成支援を図ることである。事業群は競争力のある優れた経営体の育成や、農林水産業の後継者育成を進める内容の構成になっており、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 50 53.5といずれも60点以下であるが上昇傾向でありやや有効性を確認できる。また、政策評価指標「認定農業者数」、「新規農林水産業就業者数」は改善傾向にあるが目標値にはやや遠い状況にあるものの、「認定林業事業体数」、「専門的漁業経営体数の割合」は目標値を達成していることからおおむね有効と判断する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標からある程度の効率性が確認できる。また、就農相談会での就農相談件数はH15が59件、H16が74件と増加するなど主要14事業のうち7事業で前年度より事業費に対する業績が向上しており、全体的に効率的に事業が実施されているものと判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 製造業等の発展を担う人材の育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、国の職業能力開発基本計画に基づき「宮城県職業能力開発計画」を策定し、その一つとして技能労働者の職業能力の向上を目的とした技能検定及び企業における職業能力開発の支援を行うことである。労働者自らの職業能力を向上させるため企業における職業能力開発の促進のほか、新たな技能・技術の習得や向上のための事業を展開しており事業群の設定は適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点であり有効とは言えない。厳しい雇用情勢やものづくり及び技能労働者に対する認知度が低いことなどが原因と考えられる。一方、政策評価指標「技能検定合格者数（累計）」は目標を達成しており有効と言える。ただし、県内の製造業に係る事業所数は平成13年度調査で7,202事業所で前回H8年から8.5%減、産業別常用労働者数（製造業）は平成13年度112,951人、14年度104,309人、15年度100,587人と減少傾向が続いており、雇用情勢が好転しないと満足度も上昇しないものと考えられる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標が達成されており効率性が確認できる。また、事業費に対する業績（訓練者・受講者数）をみた場合、毎年度事業費が減少していく中で全体として効率的に事業が実施されていると判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 3 商業・サービス業の発展を担う人材の育成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、国と適切な役割分担の下、中小企業関係団体等と積極的に連携し効果的な人材育成事業の実施に努めることである。県内商業界の中核を担う中小小売・サービス業を営む経営者等の管理能力の向上、地域商業リーダーとなる人材の育成、「もうかる仕組み作り」をサポートする実践経営塾等の事業構成になっており施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 54 50と低調であり有効とは言えない。一方、政策評価指標中「商業・サービス業における研修受講者数」は目標を達成しており有効と言える。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標の達成状況から効率性は確認できる。各事業では予算額が減額となる中で同規模の事業業績を残している。また、地域商業活力創造事業（若手商業リーダーの育成）の受講者は通年10名と少人数であり効率性が低いが、受講者のアンケート調査では研修への評価・満足度が高くおおむね効率的と考える。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策** 4

IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成

評価状況  
おおむね  
適切

【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、ITコーディネーター等の企業訪問、経営者向けのセミナーを開催することである。ITが企業にもたらす効用を知りこれを金銭換算できるかどうかは経営者の知識次第（もしくは企業内の人的ストック）であることから、事業の設定は適切である。

【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は53 52 55と上昇しておりおおむね有効と言える。また、政策評価指標「情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数」は目標を達成しており有効である。

【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況から効率性が確認できる。ただし、事業費に対する業績（支援企業数）の割合は前年度より低下しており課題がある。

【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。

## 政策評価

### 政策 15 高度な産業技術の普及推進

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】地元企業への産業技術の普及には、企業のみならず大学等の新たな技術を企業へ移転することを積極的に進める必要がある。政策目的を達成するためには、企業等の課題やニーズを把握し、最新の技術情報などを企業に情報提供し、その結果として技術移転が進められるものであり、特に施策3、4、5、6は相互に連携して進められるべきものである。</p> <p>【政策評価指標群：適切】当該指標は今回新規設定されたものであるが、大学等の研究機関における新技術の企業への移転を図る上では有効な手法であり適切である。なお、施策6「産学官連携による技術の普及」に指標が設定されており、本県としても東北大学をはじめとする多くの大学を有していることから県内産業の振興のために重点的に取り組むものである。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況では「判定不能」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からは「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 6 産学官連携による技術の普及

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の支援策等を活用しながら事業を推進し、特に産業技術総合センターにおいては技術面での企業支援、大学等との連携を推進することである。事業は施策目的に沿うものであり設定は適切である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は59 50 59と推移しているが、従来から予算を伴わない手法により事業を実施してきた結果でありおおむね有効と言える。なお、政策評価指標「先端・基盤技術高度化支援事業における産学連携グループ（研究会等）数」は新規設定のため有効性の判定ができない。国内では、産業振興の地域間競争が活発になってきており、地域の学術研究機関の技術を企業に普及させることが有効である。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】これまで非予算的に行ってきたことにより潜在的な需要を引き出しており、今回の予算化に伴い効果の発現が期待されることから効率的と言える。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



## 政策評価

### 政策 16 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】政策を実現するため7施策すべてが必要と認められる。政策目的を達成するためには、ビジネスとしての農林水産業の取組みや、農村や森林がもつやすらぎや憩いの場の提供など多面的な機能を観光資源として活用する取組み、さらには地域経済の拠点としての商店街の活性化を一層支援する必要がある。</p> <p>【政策評価指標群：適切】4指標すべてが適切であり今後も継続する。必要性を「大」とした5つの施策のうち4つに指標が設定されており適切である。指標のない施策4については施策2、3と一体的に推進する必要がある。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 農林水産物の付加価値の向上

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、県はみやぎ食と農の県民条例基本計画に基づきアグリビジネス関連事業を推進すること、及びフードシステム連携強化・循環推進基本計画に基づき農業と食産業との連携支援機関のネットワーク化を図ることである。施策目的を達成するため事業群の設定は適切である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は50 60 60と過去2年60点であり有効と言える。また、政策評価指標「アグリビジネス生産額」も目標を達成しており有効である。また、農林水産物の付加価値の向上に取り組み県内のアグリビジネス経営体数は平成14年～16年の3年間で15増加（H14：160 H16：175）しており、施策の目指す方向に向かっている。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 農林水産業や観光産業などの産業間の連携

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、市町村や民間団体への活動支援、試験研究機関による新品種開発等を行うことである。本県が有する農林水産物などの多彩な地域資源を活用し、生産から加工、流通、販売までの地域の様々な産業の連携や融合交流を促進し、地域が一体となった産業活動の展開により、産業活力の創出を図ることを目的として事業が設定されており、すべて施策目的を達成するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は54 55 60と上昇しており有効と言える。また、政策評価指標「地域資源活用事業創出件数」も目標を達成しており有効である。各事業の成果では、新商品開発・販路開拓数、モデル経営体数、生しいたけ生産量、観光客入込数ともに安定的に推移している。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、各事業の成果のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 3 地域資源を活用した観光産業の振興

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国、市町村、民間団体と連携を図り、観光立県行動計画推進プロジェクト事業を実施することである。同計画において観光振興の4つの基本的方向を示し、これに基づく事業群を5か年戦略プロジェクトにおいて内容・バランスとも十分検討・実施しており、全て施策目的を達成するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は60 55 60と前回から5ポイント改善しておりおおむね有効と言える。また、政策評価指標「観光客入込数」は目標を達成しており有効である。県内における観光消費額（推計）では宿泊費、飲食費等の直接消費額がH15年は4,872億円と前年比902億円の伸びを示している上、観光消費額がもたらす各種産業の誘発効果（推計）においてもH15年は3,265億円と前年比542億円増の効果を表していることから事業はおおむね有効と言える。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

施策 7

魅力ある商店街づくりによる商業の振興

評価状況  
おおむね  
適切

【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、市町村やTMOなどと連携し若手商業者グループの育成を図るとともに、中心市街地をはじめとする商店街に事業拡充等各種補助金を交付し、地域商店街の活性化を支援することである。事業の実施にあたっては、地域経済への波及効果や地域商業の活性化への貢献などを重視しており、事業群は施策目標を達成するために必要な事業である。（TMO：タウンマネジメント機関）

【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。一方、政策評価指標「中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数」のうち「基本計画策定市町村数」は目標値を達成していることからおおむね有効と判断する。満足度調査の優先度、重視度が高く必要性が求められているにも係わらず、施策満足度は改善されず、政策評価指標の一部は目標値に達していない状況となっている。

【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標の一部の達成状況からしか効率性は確認できない。ただし事業費に対する業績（支援企業数）の割合が前年度より改善しておりおおむね効率的と判定する。

【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。

## 政策評価

### 政策 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】政策を実現するため7施策全てが必要と認められる。各施策は消費者ニーズを的確に把握し、その対応を基本とし生産から消費に至る一連の事業展開となっている。</p> <p>【政策評価指標群：適切】指標の設定については全て適切であり今後も継続する。また、必要性を「大」とした施策全てに指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からも「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 米、麦、大豆の高品質化と低コスト化

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策で県は、県水田農業改革方針、県麦類・大豆生産振興指針の基本施策の策定、経営体育成基盤事業等のストック形成、宮城米づくり、米ビジネス推進の支援・普及啓発について中心的役割を担っている。事業群は産地間競争を勝ち抜き、消費者ニーズに心える高品質で安全・安心な米・麦・大豆の低コスト生産性向上のための、米づくり推進事業、経営体育成基盤整備事業、みやぎ米需要創出支援事業等の構成となっており、全て施策実現するため必要である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と言える。また、政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア（農畜産物（生産額20億円以上の品目数）」も目標値を達成しており有効である。産地間競争の激化のなか、米・麦・大豆の生産は順調であることから事業群は有効と判定できる。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策で県は、園芸をはじめとした多彩な品目の生産と拡大と、県有種雄牛を活用した仙台牛等のブランド産地づくりとして、生産対策と流通対策の支援、人材育成、普及啓発、融資・助成等について中心的役割を担っている。事業群は、生産組織に対する農畜産物のブランド化と生産性向上のための、超低コスト型養液栽培システムの導入支援、園芸特産重点強化整備事業、高品質な牛づくりの生産振興等の構成となっており、全て施策実現するため必要である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と言える。また、政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア（農畜産物（生産額20億円以上の品目数）」も目標値を達成しており有効である。なお、H15の異常気象により生産額が全体的に下回るなか、指標対象品目のうちイチゴが73億円と前年より8億4千万の増となったがハウス等の施設化が進んだことが要因と考えられる。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況でもおおむね効率的であることから、全体として効率的に実施されているものと判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 3 県産木材のブランド化と品質の向上

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の林業・木材産業構造改革推進事業のほか、木材産業振興事業を積極的に活用しながら、県内の林業・木材関係団体や市町村などと連携した事業展開を図ることである。事業群は、みやぎブランド材の流通対策や新たな木材の需要拡大への取り組み支援、公共施設等の木質化支援などであり全て施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は55.50.53.5と低調であり有効性を確認することはできない。一方、政策評価指標「安心・安全なみやぎ産品の供給量（みやぎブランド材（品質基準適合製材品）出荷量）」は目標値を上回っており事業群の有効性を確認できる。事業業績としての県内のブランド材供給量及び木材利用相談件数も増加している。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度から効率性は確認できないが、政策評価指標の達成状況や事業業績のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



**施策 4** 県産水産物のブランド化と品質の向上

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、各種の取組や生産・流通体制の整備等を指導・支援するとともに、PRや販売の機会の提供、情報の受発信等を主体的に実施することである。事業群は生鮮水産物、水産加工食品の生産者のマーケティング能力や商品開発能力の向上、販売開拓・拡大を支援するものであり、施策目的の実現のために必要である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は59.5 60 60とほぼ60点で推移しており有効と言える。また、政策評価指標「水産加工品評会受賞品の継続製造・販売品目数」も目標値を達成しており有効である。もう一つの政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア（水産物（仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア）」は初期値以下となることが確実であり、有効とは言えない。事業業績では、加工品評会における出品数、事業実施団体数は前年と比較し増加しており有効と判断できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、事業業績推移から効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 5** 有機農産物等の生産

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、県域全体への制度の普及啓蒙活動と市町村、関係機関等連絡調整・支援である。事業群の実施により、畜産由来の有機質資源が有効に活用され、化学肥料、農薬等の節減など環境に負荷が低減された農産物の生産が増大し、安全安心な有機農産物等の生産がなされることから適切である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は51.5 60 60と推移し有効である。また、政策評価指標「環境保全型農業に取り組む農家数の割合及び県認証制度、エコファーマー等取組農家数の割合」中、後段のサブ指標では目標値を達成しており有効である。産地間競争の激化のなか、米・麦・大豆の生産は順調であることから事業群は有効と判定できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標（サブ指標）の達成状況から事業が効率的と確認できるが、一部、事業費に対する業績が落ちている事業もありおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 6** 安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、生産拠点での衛生管理の整備、流通におけるトレーサビリティシステムの導入など、生産者や流通加工業者が自ら行う衛生管理や流通の高度化を図るための取組に対して指導・支援を行うほか、食の安全安心確保のための検査や技術開発を実施することである。事業群は安全安心な食料生産の衛生管理に係る直接的、具体的事業であり施策目的に合致している。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり事業はおおむね有効と判断する。また、政策評価指標「安心・安全なみやぎ産品の供給量（HACCP方式等高度衛生管理導入施設数）」は目標値未達成、もう一方の政策評価指標「安心・安全なみやぎ産品の供給量（県産牛の出荷頭数）」目標を達成している状況であることから全体としてはおおむね有効と判断する。さらに、事業成果からの面では、浄化処理を行った県産かきの比率が平成16年度で79%と着実に増加しており、施策の目指す方向に向かっている。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標、事業成果から効率性が確認でき、また、3事業において事業費が半減したにもかかわらず、前年とほぼ同様の業績（件数）をあげていることなどからおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 7** 県産品の流通・販売の促進

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】施策「県産品の流通・販売の促進」のためには、消費者や流通業者の要望に沿った商品開発はもとより、ブランド性、高付加価値性と、これらを活かした販売戦略並びにPR活動、低コスト化等を始めとする生産・流通体制の強化など、様々な取り組みが必要となることから、県はこれらの活動に対する総合的な支援を行うものである。県産品は、農水産物、加工品などの食品、木材、工芸品、工業製品など多岐にわたることから、事業群はこれらをほぼカバーする構成となっており、全て施策実現するため必要である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は55 60 60と推移し60点で安定しており有効と判断できる。また、政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア」については農畜産物と木材が目標達成、水産物はデータが未入手のため判定不能（昨年度実績は初期値以下）ではあるが施策全体では有効とした。また、一部事業の業績、成果からも有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 18 産業基盤の整備による生産力の強化

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策を実現するため6施策全てが必要である。施策6「物流，情報通信，エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備」は施策4「企業活動に必要な工業団地等の基盤整備」と一部重複する部分はあるが矛盾はしていない。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】先端技術を活用した高付加価値製品を製造する工場等の立地は，産業の集積と県民所得の向上や雇用の場を創設するために重要であり，政策評価指標として適切である。なお，必要性を「大」とした3施策のうち1施策に指標が設定されている。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」，政策満足度結果から「有効」，社会経済情勢の点からも「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 5 戦略的な企業誘致

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は，優遇措置の大幅な拡充を行い，戦略的な企業誘致活動に取り組むことである。事業群は優遇制度の大幅な拡充，県内外の立地有望な企業への誘致活動と戦略的なPR活動等の構成内容となっており，全て施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度からは過去3回とも50点と低調であり有効とは言えないが，一方，政策評価指標「全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合」では目標値を上回っていることから事業群の有効性が認められる。優遇制度の大幅な拡充とPR効果により，当県への企業立地件数は増加傾向にある。なお，本施策の主要な事業である「先端技術企業誘致事業」は事業実績が無いことから有効性を確認することができない。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標の達成状況からは効率的と言えるが，施策満足度や事業の業績・成果から効率性を確認することができないことからおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 19 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】厳しい経済環境の中、特に不振な企業や経営体等の再生を図ることにより安定的経営を目指すものであり、施策群は適切なものと言える。また、建設業者に対しては、戦略的な経営展開が可能となるよう成長産業等への経営進出を支援する。</p> <p>【政策評価指標群：適切】3つの指標全てが各施策の達成状況を評価する上で適切である。なお、優先度6位の施策「国際化への対応」に指標を設定しており、国際化の進展の中で県が重視すべき必要不可欠な施策と位置づけている。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「課題有」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 4 中小企業の経営基盤の強化

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>課題有 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策において県では、再生を必要とする企業を含めた中小企業者に対して、低利等の融資制度を設けている。また、経営多角化のための支援措置を講じている。事業群は、中小企業者の本業の再生のための金融支援や経営の多角化を支援するものであり、施策目的を実現するために必要である。</p> <p>【事業群の有効性：課題有】施策満足度からは過去3回とも50点と低調であり有効とは言えず、また、政策評価指標「製造品出荷額」も経済情勢や自然災害等を反映して前年実績を下回るなど事業群の有効性は認められない。さらに、社会経済情勢の点では、平成15年の製造品出荷額の全国平均は増加傾向にあるが、地域による経済回復の違いから本県では減少している状況であり課題がある。</p> <p>【事業群の効率性：課題有】施策満足度、政策評価指標の達成状況、社会経済情勢から効率性を確認することができない。また、既存事業は「保証企業に対する債務保証による損失補償」のみであるため、事業自体の効率性を判定することは困難である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「課題有」と判断する。</p> |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 5 国際化への対応

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、県内企業のグローバル化に関するニーズの把握等とその実現に向けた機会の創出を図ることである。事業群は、企業のグローバル化対応への側面的な支援やマッチングの機会を提供するものであり、施策目的を達成するために必要である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。調査は一般県民を対象としており事業効果が反映されにくいと考えられる。一方、政策評価指標「宮城県の貿易額」は目標は未達成であるが実際は前年比5%増加の733,641百万円となった。もう一つの政策評価指標「国際経済コンサルティングの利用事業所数」は目標を達成しており有効と判断する。さらに、事業業績からの面では、事業の利用・参加企業数が飛躍的に拡大するなど施策の目指す方向に向かっていることから全体的には有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】政策評価指標、事業実績から効率性が確認でき、また、事業費に対する業績の割合も上昇していることから効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 20 産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策を実現するため7施策全部が必要と認められる。施策の重複、矛盾点は無く適切である。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】指標はおおむね適切であり今後も継続するが、新たな指標の設定についても検討が必要である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、県民満足度結果から「課題有」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練を実施することである。再編整備事業により平成13年度に白石高等技術専門学校を統合新設し、情報系を中心とした訓練ニーズに対応した公共職業訓練を実施している。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点と高い水準にあり、また、政策評価指標「県の支援による職業技術向上者数」も目標値を達成しており有効と判定できる。ただし、事業の業績では、公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向にある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標達成状況から効率性が確認できるものの、県立高等技術専門学校の再編整備が凍結されている状況もありおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練を実施することである。近年の技術革新の進展に伴い、高度な技術・技能や体系的な職業訓練を実施している。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は52.59と推移し高い水準となり、また、政策評価指標「県の支援による職業技術向上者数」も目標値を達成しており有効と判定できる。ただし、事業の業績では、公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向にある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標達成状況から効率性が確認できるものの、県立高等技術専門学校の再編整備が凍結されている状況もありおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 3 職業能力開発のための施設、設備の充実

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練を実施することである。ニーズが高く即戦力になりえる人材を養成できるような訓練環境の整備を図っている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50.54と推移し、また、政策評価指標「県の支援による職業技術向上者数」も目標値を達成しておりおおむね有効と判定できる。ただし、事業の業績では、公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向にある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標達成状況から効率性が確認できるものの、県立高等技術専門学校の再編整備が凍結されている状況もありおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 4 高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練を実施することである。高度で専門的な技術や技能を教える指導者の育成に向けて、指導体制の充実、強化を図っている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は53.55と推移し高い水準となり、また、政策評価指標「県の支援による職業技術向上者数」も目標値を達成しており有効と判定できる。ただし、事業の業績では、公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向にある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標達成状況から効率性が確認できるものの、県立高等技術専門学校の再編整備が凍結されている状況もありおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



**施策 5** 企業内における職業能力開発の推進

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練を実施することである。企業が計画的、継続的に従業員の能力開発を実施するための環境づくりを実施している。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 54 55と推移し、また、政策評価指標「県の支援による職業技術向上者数」も目標値を達成しておりおおむね有効と判定できる。ただし、事業の業績では、公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向にある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標達成状況から効率性が確認できるものの、県立高等技術専門学校の再編整備が凍結されている状況もありおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 6** 個人が自ら職業能力開発できる環境整備

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練を実施することである。それぞれの産業分野を担う人材が自ら行う産業人としての能力開発を支援し、また、年齢や地域間の格差、就業形態の多様化にも対応した事業を実施している。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調である一方で、政策評価指標「県の支援による職業技術向上者数」も目標値を達成しておりおおむね有効と判定できる。ただし、事業の業績では、公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向にある。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標達成状況から効率性が確認できるものの、県立高等技術専門学校の再編整備が凍結されている状況もありおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 21 雇用の安定と勤労者福祉の充実

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策の実現を図るためには全施策が必要と判断する。施策「障害者の多様な就業対策」では「みやぎ障害者プラン」に対応し職業的自立を支援する。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】5指標のうち4指標が適切であり今後も継続して実施する。必要性を「大」とした全ての施策について指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「課題有」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 雇用の創出

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県は国と連携を図りながら市町村や民間企業等に各種事業・制度の周知・啓発を行うことにより雇用の創出を図ることである。事業群は失業者の臨時的な雇用の創出や離職者の再就職促進、不況で苦しむ中小企業の再生を図るものであり施策目的を実現するために適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は40 50 50と低調であり有効とは言えない。一方、政策評価指標「緊急地域雇用創出特別基金事業などによる新規雇用者数（実人員）」は目標値を上回っており有効と判断する。社会経済情勢では、平成17年3月の県内有効求人倍率は0.88倍と対前年同月期に比べ0.13ポイント上昇しているが、依然として雇用情勢は厳しい状況が続いている。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度から効率性は確認できないが、政策評価指標の達成状況からは効率性が認められる。また、緊急地域雇用創出特別基金事業は事業費が前年比35%減にもかかわらず、前年度を越える業績（雇用者数）を上げておりおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 4 女性が働きやすい環境の整備

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、国と連携を図りながら育児休業制度の普及啓発を行い、また、ファミリー・サポート・センターについては、市町村への普及啓発により設置を促進するほか、県単独でセンター設置市等に対し運営費補助を行うことである。育児を行う労働者の雇用環境の整備と、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの充実を図る事業となっており、女性が働きやすい環境の整備という施策目的の実現につながるから適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。普及啓発を中心とする事業の性格上、短期間で大きな効果を出すことは難しいためと考えられる。一方、政策評価指標「育児休業取得率」及び「ファミリー・サポート・センター設置箇所数」は目標値を上回っておりおおむね有効と判断する。また、県内の事業所を対象とした労働実態調査によると、育児休業制度の規定のある事業所は72.8%で前年に比べ1.7ポイント増加しており施策の目指す方向に進んでいる。このことから事業群はおおむね有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度から効率性は確認できないが、政策評価指標の達成状況、社会経済情勢からは効率性が認められ、また、事業費に対する業績の割合も全般的に増加していることからおおむね効率的に実施されていると判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 5 高齢者の雇用・就業機会の拡大

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、シルバー人材センターの立ち上げに係る支援（シルバー人材センター設立・育成事業、未設置町村への指導等）を行うことである。平成17年2月末で県内シルバー人材センター会員数は11,304人（対前年度末比5.9%増）、平成16年4月から17年2月までの就業延人員は766,600人となっており、シルバー人材センターの設立・育成事業は高齢者の就業機会の確保に重要な役割を果たしている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。一方、政策評価指標「シルバー人材センター（公益法人立）の県内設置率」は目標値を達成しておりおおむね有効と判断する。前述のとおり県内シルバー人材センター会員数は対前年度末比で5.9%増加しており、施策の目指す方向に向かっていることから事業群はおおむね有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度から効率性は確認できないが、政策評価指標の達成状況、社会経済情勢からは効率性が認められ、また、センターへの補助期間は設立年度を含めた5年間と定めており、この間、事業が軌道に乗り国庫補助対象となった場合は、県補助は遞減する仕組みとなっていることから、事業はおおむね効率的に実施されていると判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 6** 障害者の多様な就業対策

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>課題有 | <p>【県関与・事業群設定：課題有】本施策での県の役割は、国および関係団体等と連携を図り、雇用要請・支援・啓発活動などを行うことである。事業群は県内の企業等に対する障害者雇用要請や啓発活動の実施、就職面接会、職場適応訓練、県障害者職業能力開発校の運営など多岐にわたる事業構成となっており、施策目的を実現するため必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：課題有】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり、また、政策評価指標「障害者雇用率」は1.44%と目標値を0.3ポイント下回っていることから事業群が有効に機能しているとは言えない。さらに、民間企業における障害者雇用の状況では、平成15年度と比較すると障害者雇用数は49名増加しているが、障害者雇用の未達成企業数が増加しているなど課題がある。</p> <p>【事業群の効率性：課題有】施策満足度から効率性は確認できないが、各事業に対する事業費は適切であるが、施策満足度や政策評価指標の達成状況の推移、社会経済情勢からは効率性が認められず課題有と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「課題有」と判断する。</p> |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 7** 新規学卒者の就職対策

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策で県は、国と連携を図りながら事業主等に対する雇用勧奨の要請を行うとともに、就職面接会の開催や求人情報の提供等を行い、また、県独自に新規高卒未就職者対策事業を実施している。なお、事業実施に当たっては教育・雇用部門で相互に連携を図りながら事業を実施している。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。一方、政策評価指標「新規高卒者の就職内定（決定）率」は目標値を達成しており有効である。このことからおおむね有効と判断する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度から効率性は確認できないが、政策評価指標の達成状況から効率性が認められ、また新規学卒者就職支援事業では事業費に対する業績（面接会開催件数）の割合からも効率性が認められることから、おおむね効率的に事業が実施されていると判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

## 政策 22 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】本政策は、主に学校教育の充実を目指したものであり、創造性に富んだ個性豊かな人材を育成する上で本政策を構成する7施策はどれも必要不可欠なものである。また、本政策の実効ある推進のためには施策間の有機的な連携が必要であり、これら7つの施策項目は常に意識すべき重要な構成要素である。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】7施策に対して10の政策評価指標を設定しており各施策の有効性を評価する上で適切と考える。特に重要な施策については政策評価指標を複数設定し、施策の全体像を映し出すことに努めており適切な対応と考える。「要検討」とした3指標についても、他との整合性や多角的な評価又はより全体的な姿を反映した評価という見地から改善を図ろうとするものであり、今後もこうした改善への努力は惜しまない方針である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

## 施策 1 特色ある学校づくり

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】「県立学校整備推進事業」、「学校活性化プロポーザル事業」、「キャリア教育総合推進事業」、「学校評価支援事業」の対象は県立高校であり設置者として主体的に実施すべき事業である。また、「中高一貫教育推進事業」、「学校活性化プロポーザルモデル事業」は市町村の区域を越えた広域的な検討を要したり、全県のモデル校として取り組む事業であることから県が中心的な役割を担う必要がある。各事業は、生徒の多様な能力、適性、ニーズに対応し、個性や能力を伸ばす教育を展開するという共通の目的を有しており、いずれも施策の実現に不可欠である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は56 59 60と推移しており事業群は有効と判定できる。一方、政策評価指標「総合学科等新しいタイプの県立学校数」はわずかながら目標未達成、また、「児童生徒の学習意欲・学習理解度（小・中学校）」中、学習意欲は初期値以下となったが学習理解度は目標を達成している。また、「生徒の学習意欲・進学達成度（高等学校）」と「外部評価実施学校（小・中・高）の割合」はいずれも目標を達成している状況であり事業群の有効性が認められる。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況からは効率的と言える。なお、「県立学校整備推進事業」と「中高一貫教育推進事業」については平成16年度事業費が増加した関係で、事業費に対する業績の割合が悪化しているが、これは、平成17年度に再編統合する高校及び新設する中学校の開設に要する経費として増加したものであり適切である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 不登校児童生徒等への支援

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、すべての児童がそれぞれ自己実現を図り、社会の構成員として必要な資質、能力の育成を図るという義務教育制度の趣旨のもと、不登校はどの児童生徒にも起こりうるものとしてとらえ総合的に事業展開することである。特に必要な市町村に対して県の具体的な指導が必要である。不登校児童生徒の不登校状況の解消及び未然防止に関しては長期的な取組が求められていることから、心の悩みを抱えた児童生徒や保護者に対していつでも支援できる態勢が整備されている。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点であり有効性が確認できない。今後、保護者をはじめ広く県民に向けた啓発活動を行う。一方、政策評価指標「不登校児童生徒の在籍者比率（出現率）」のうち小学校は目標達成したものの、中学校が2.75%と目標値から0.1ポイント未達成であった。ただし、一人一人の不登校状態が千差万別であることから、小学校での出現率減少が即「改善した」と判断するのは早計であり、逆に中学校での出現率は増加していることから今後の推移を注視する必要がある。なお、小学校の全国順位は16位(昨年は22位)に改善している。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度からは効率的と言えないが、政策評価指標の達成状況からおおむね効率的と言える。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



**施策 3** 障害児教育の充実

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【<b>県関与・事業群設定：適切</b>】本施策での県の役割は、国の動向を踏まえながら、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想（中間案）」に基づき「特別支援教育」を推進するとともに、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることである。事業群は、盲・聾・養護学校において医療的ケアを要する児童・生徒への看護師の派遣や、障害のある児童・生徒が小・中学校に就学した場合に適切な教育を受けることができる環境について調査研究する「障害児教育推進事業」、盲・聾・養護学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒や地域の人たちと共に学習活動を実施する「共に学ぶ教育推進事業」などであり、これらは共に地域で学ぶことができる環境づくりを推進するものであり、施策目的を十分に踏まえた事業である。</p> <p>【<b>事業群の有効性：おおむね有効</b>】施策満足度は60 55 60と推移しておりおおむね有効と判断する。一方、政策評価指標「知的障害養護学校における通学距離が20 km以内の児童生徒の割合」は目標未達成であり課題が残る。事業業績の点からは事業毎の増減はあるが、対象者数等はおおむね増加しており、事業成果については横ばいもしくは増加していることから、全般ではおおむね有効と判断する。</p> <p>【<b>事業群の効率性：おおむね効率的</b>】政策評価指標からは効率性と言えないが、施策満足度、事業業績・成果及び事業費に対する業績の割合の推移状況からおおむね効率的と判断する。</p> <p>【<b>総括</b>】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 5** 大学等高等教育の充実

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【<b>県関与・事業群設定：適切</b>】本施策での県の役割は国の指導の下、県立大学を設置・運営することである。事業内容は宮城大学に新たに食産業学部を設置することであり施策目的を実現するために必要である。</p> <p>【<b>事業群の有効性：おおむね有効</b>】施策満足度は55 51 50と低調であり有効性を確認することはできない。一方、政策評価指標「県立大学卒業生の就職率」は目標値を上回っており有効と言える。ただし、本施策の唯一の事業「宮城大学新学部設置事業」は、施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは毎年度の事業効果を示すことが困難であることから有効性を検証することはできない。</p> <p>【<b>事業群の効率性：おおむね効率的</b>】施策満足度から効率性を確認できないが、政策評価指標と事業実施に際しての経費節減等の状況からおおむね効率的に実施されたと判断する。</p> <p>【<b>総括</b>】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策 6** 地域に開かれた学校づくり

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【<b>県関与・事業群設定：適切</b>】本施策での事業群は、「キャリア教育総合推進事業」、「特別非常勤講師制度」、「学校評価支援推進事業」、「地域での学びを育む推進モデル事業」であり設置者である県が主体的に推進すべき事業である。どの事業も児童生徒と地域を意識して推進され、地域に開かれた学校づくりという共通の目的を踏まえており、施策の実現に重要な位置を占めるものである。</p> <p>【<b>事業群の有効性：おおむね有効</b>】施策満足度は58 55 50と下降しており有効とは言えない。一方、政策評価指標「全授業日数中、社会人講師が教えている日数の割合」は目標を達成、また2つ目の政策評価指標「10日以上授業公開を設定している学校の割合」では中学校が目標未達成であるものの小学校と高校は目標達成していることから、全般的に事業群は施策実現に効果があったと判断する。事業成果である社会人講師の活用回数は、中学校では減少傾向にあるものの、ボランティアを含む社会人講師の活用は大きく伸びており施策目的の実現に大きく前進している。</p> <p>【<b>事業群の効率性：おおむね効率的</b>】施策満足度では課題が残るが、政策評価指標の達成状況や事業費に対する業績の割合の推移状況からおおむね効率的と判断する。</p> <p>【<b>総括</b>】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 23 生涯にわたって学び楽しめる環境の充実

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策を実現するためには5施策全てが必要である。</p> <p>【政策評価指標群：適切】2指標ともに適切であり今後も継続する。また、必要性を「大」とした施策には指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」と判定したが社会経済情勢の点からは「判定不能」とした。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 多様なニーズに対応した学習機会の提供

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策について、現在県では市町村のほか民間団体をも想定に入れ各地域において生涯学習の振興に取り組んでいる。国、市町村、民間団体と連携を図りながら生涯学習を展開するためには役割分担等の体系構築が必要と考える。事業は高等学校をはじめとする教育施設等と連携しての講座開設など、いずれも施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 60 60と推移しており事業群は有効と判定できる。また、政策評価指標「みやぎ県民大学受講者数（累計）」は目標を達成しており有効である。一方、政策評価指標「公立図書館における図書資料貸出数（県民一人当たり）」の方は目標値達成に0.1冊及ばない状況にはあるが、三陸南地震の影響により開館日数が減少したことを考慮すれば施策の効果は認められる。県内公立図書館における個人の図書資料貸出総数は8,360千冊となり、前年より73千冊増加している状況であることから事業群の有効性が認められる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況からはおおむね効率的と言える。なお、「みやぎ県民大学推進事業」と「市町村支援事業費」いずれも事業成果が伸びており、事業費に対する業績の割合も増加していることから効率的に事業を実施していると判定できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 政策評価

## 政策 24 男女共同参画社会の実現と全ての人に参加できる社会の形成

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策目的の実現のためには、性別、年齢、障害の有無にかかわらず、全ての人々が社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる活動に参画する機会が確保され、ともに責任を担う社会を実現する必要がある、各施策全てが必要と認められる。</p> <p>【政策評価指標群：適切】各指標とも適切であり今後も継続する。全施策が必要「大」となっており適切に指標が設定されている。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からは「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 男女がともに個性と能力を発揮できる社会づくり

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、宮城県男女共同参画推進条例、宮城県男女共同参画基本計画により男女共同参画についての基本となる考え方、方向性を示し、県民等の考え方の拠り所とすることである。事業群は女性の社会参加を促進するために県が率先して人材の養成を行い、また、社会参加の重要性について県民、事業者に理解を深めてもらうための意識啓発となっており必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は55 55 60と推移しており事業群の有効性が認められる。また、政策評価指標「県の審議会等委員の女性比率」は目標を達成していないが緩やかに上昇しておりおおむね有効と判断する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の推移状況からはおおむね効率的と言える。みやぎ女性人材セミナー-事業は講座内容等を工夫し効果的な事業を実施したほか、各事業ともおおむね効率的に実施されている。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 4 高齢者がいきいきと生活する社会づくり

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、高齢者の生きがいと健康づくりのための各種事業を実施するため、県・市町村及び民間で協力して設立した宮城県の「明るい長寿社会づくり推進機構」である（財）宮城いきいき財団（現（社福）宮城県社会福祉協議会）のほか、市町村、県老人クラブ連合会等を支援することである。事業群は高齢者が行う様々な地域活動のリーダーとなる人材の養成、高齢者のスポーツや文化活動を通じて交流を深める場の提供など、元気高齢者の社会参加を促進する環境づくりのための象徴的な事業となっており、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は55 58 60と推移しており事業群の有効性が認められる。なお、政策評価指標「高齢者のうち就業・社会活動している者の割合」は5年毎の調査のため最新のデータが把握できず有効性は判定できない。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度の推移状況からは効率的と言える。事業費に対する業績の割合では、いきいき学園5校の在校生が変わらない一方で運営費が減少し、また、明るい長寿社会づくり推進事業費についても「ねんりんピック」の開催地が、前年徳島県から今年群馬県に変わったために費用が減少したことからいずれも効率性が上がった。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 5 女性や子ども、高齢者や障害者等の人権の擁護

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、国の第三者評価制度の提示に基づく具体の実施、市町村が行う高齢者虐待防止の取組への支援をすることである。事業群は民間非営利団体による第三者評価など先導的な権利擁護活動の支援、市町村に対する前述の支援などの構成になっており、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は51 55.5 60と推移しており有効性が認められる。なお、政策評価指標「提供するサービスに関し第三者評価を実施した入所施設の割合」は目標値を達成しており事業群の有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成度、県の調査結果などから効率的と言える。また、権利擁護活動を行う民間団体に一定額の補助又は委託を行っており、民間の持つノウハウを生かした協力関係を構築でき効率的な事業展開を図っている。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 政策評価

### 政策 26 地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【施策群設定：適切】県民が日頃行っている創作活動や表現活動、美術や演劇などの文化・芸術活動に親しむための環境づくりなど政策目標に合った施策群である。県民満足度調査の結果、重視度は過去最高となった。女性よりも男性が低いため男性に対する啓発が必要である。年齢別では65歳未満が低いことから現役世代に対する事業開催の配慮が必要と思われる。なお、本県では平成16年7月に文化芸術振興条例が制定され、その具体的な施策を展開する宮城県文化振興ビジョンも平成17年7月に策定されることから、ビジョンを具現化する最も有効な政策と考えられる。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】指標は各個人の多様な価値観や満足度が反映されるよう検討すべきと思われるが、事業の工夫次第で県民満足度がどう変わるのか推移を見る必要がある、当面は事業内容の充実を図り状況を見極めたい。なお、重視すべき施策に適切に指標が設定されている。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 2 美術や演劇など文化・芸術活動に親しむための環境づくり

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、文化芸術振興ビジョンの策定、みやぎ県民文化創造の祭典開催事業の実施である。事業群は、県民の文化芸術活動の推進役として必要な事業であり施策目的に合致する。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は53.55.59と推移しており、また、政策評価指標「県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数」は目標値を上回っていることから事業群は有効と判定できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標の達成状況から効率的と言える。事業費に対する業績の割合からも事業全体では効率的に実施されていることが確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 3 県民が行う創作活動や表現活動への支援

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は（社）宮城県芸術協会、宮城県、仙台市、仙台市教育委員会、河北新報社、（財）宮城県文化振興財団と共催し、県民の優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞機会を提供することである。事業は県民が日ごろ行っている創作活動や表現活動を促進する上で必要であり施策目的に合致する。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は51.5.52.50と低調であり有効とは言えない。一方、政策評価指標「県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数」は目標値を上回っていることから事業群は有効と判定できる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度から効率的とは言えないが、政策評価指標の達成状況からは効率性が確認できる。事業費に対する業績の割合では、事業費が前年度同額にもかかわらず業績（入場者数）が下回ったため効率性は若干落ちた。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 4 食文化等の生活文化の保存・継承・活用

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、県内市町村の取組への支援である。事業は地道であるが施策目的を着実に踏まえた事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50.55.60と推移しており有効性が確認できる一方、政策評価指標「食文化の醸成に取り組む市町村の割合」は目標値を達成しておらず有効とは言えない。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移から効率的と言えるが政策評価指標の推移からは効率性を確認することはできない。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



## 政策評価

### 政策 27 多様な主体の協働による地域づくりの推進

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策目的実現のためには、市町村・NPO・地域住民等と県とが対等なパートナーシップを構築し、相互理解と適切な役割・責任分担のもとに連携・協働することで、活力と創意あふれる地域づくりを推進する必要があり、5つの施策は概ね適切である。</p> <p>【政策評価指標群：課題有】当該指標の「法人設立認証数」はNPO活動の広がりを象徴的に表すものであるが、全国順位という相対指標であり、政策・施策目的の達成度に関する絶対的なベンチマークになりうるものとは言えない。NPO活動の活発さを客観的に表す指標の選定について検討する必要がある。なお、施策1の指標については主要な事業が移管・廃止され、かつ、施策に係る方向性（県と市町村の役割分担の明確化・市町村の役割の重要性の増大等）を考慮し廃止したものである。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 2 NPO(民間の非営利組織)の活動の支援

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」等条例規則に基づく法人の認証・指導・監督、各種事業によるNPO活動への直接支援である。NPOの経営基盤は依然として脆弱であり、また事業活動の担い手や活動拠点の確保等活動基盤の整備も発展途上の段階にあることから、施策目的実現のためにはこれらの現状を踏まえて、かつ、NPOとしての自発性及び自律性に配慮して、事業を展開する必要がある。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は56 52 55と推移し前年から3ポイント改善していることから、ある程度の有効性が認められる。一方、政策評価指標「NPOの法人設立認証数(人口10万人当たりの全国順位)」は初期値よりも悪化しているものの、各年度毎の法人認証数はここ数年着実に増加傾向(H12:35, H13:36, H14:47, H15:86, H16:85)にあることからおおむね有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標達成度から効率的とは言えないが、施策満足度の推移、NPOの法人設立認証数の推移からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



## 政策評価

## 政策 33 国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策目的の実現のためには、空港や港湾機能本体の整備だけでなく周辺施設やアクセス機能も一体的に整備するとともに、活用推進策や貿易振興策も推進していく必要があり6施策すべてが必要と認められる。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】3指標ともおおむね適切であり今後も継続する。また、必要性を「大」とした施策のうち4施策に指標が設定されていることからおおむね適切と判断する。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

## 施策 1 仙台空港の機能の強化と活用

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策での県の役割は、国や空港の運営に係る団体等と連携を図り、利用促進策や航空会社へのセールスを展開し、また、市町村や民間団体と共に仙台空港の利用促進に努める団体（仙台空港国際化促進協議会）に主体的に参画することである。仙台空港の既存路線の維持、運休路線の再開、新規就航路線の開設等により目的達成のため適切に各種事業を展開している。ただし、疾病の流行による旅行離れやこれを理由とする路線撤退の事態に有効に作用する事業の設定は非常に困難であり課題が残る。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と判断できる。一方、政策評価指標「仙台空港利用者数（国内線、国際線）」は初期値よりも悪化しており有効性は確認できない。ただし、SARSや鳥インフルエンザ等の疾病流行時からの一定の回復、新規路線の就航等、事業の有効性が見られることからおおむね有効と判断する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標達成状況から効率的とは言えないが、施策満足度の推移、新規路線の就航等からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、アクセス鉄道整備については事業主体（三セク）に対するインフラ整備の支援を行うとともに、事業の円滑な推進のため関係機関と調整を実施し、臨空都市整備についてはインフラ整備の支援を行うとともに、仙台空港臨空都市まちづくり推進会議を設置するなどして、地元名取市及び組合とともに東北の空の玄関口にふさわしいまちづくりに主体的に取り組むことである。また、空港関連道路事業については事業主体として計画的な整備を進めている。各事業とも施策目的に直結するものである。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と判断できる。一方、政策評価指標「仙台空港利用者数（国内線、国際線）」は初期値よりも悪化しており有効性は確認できない。ただし、平成16年における本県の出国者数は、SARS等特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設を背景に対前年比123.3%の大幅な伸びを示したこと等からおおむね有効と判断する。なお、本施策の各事業群は現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的とは言えないが、施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されるものと考えられる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標達成状況から効率的とは言えないが、施策満足度の推移、出国者数の伸びの状況からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 3 仙台国際貿易港の整備と活用

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】仙台国際貿易港整備事業のふ頭整備に関しては、国の地方整備局が中心的な役割を担っている。本施策での県の役割は、港湾振興対策事業に関して県が中心となり市、商工会議所等の官民が一体となったポートセールスを行うことである。事業群は、港湾施設の整備としての国際貿易港整備事業、港湾利用促進のための港湾振興対策事業であり施策目的達成のため必要である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回とも60点であり、また、政策評価指標「仙台塩釜港（仙台港区）外貿コンテナ貨物取扱量」は目標値を達成しており事業群は有効と判定できる。さらに、東北における輸出入コンテナ貨物の自地域内港湾取扱い率（全国外貿コンテナ貨物流動調査：国道交通省が5年に1回調査）が平成10年10月調査時の20%から平成15年10月調査時には36%と増加していることから事業の有効性が確認できる。</p> <p>【事業群の効率性：効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成状況、上記外貿コンテナ貨物取扱率の伸びの状況からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**施策** 4

仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用

評価状況

おおむね  
適切

【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策で県は、土地区画整理事業の事業主体として施策目標達成に向け社会基盤整備や市街化促進等の中心的な役割を担っている。宮城県と仙台市は、港の物流機能強化の整備及び仙台市の都市基盤整備を目的として共同で整備する方針を決定し、公共施行による土地区画整理事業を実施することとした。事業主体は地区内に多数いる仙台港建設に関係した地権者への対応を考慮して県としたが、21世紀に向けた県のプロジェクトとして積極的に推進すべきものでもあることから、県の関与はおおむね適切であると言える。仙台港背後地土地区画整理事業は、仙台国際貿易港と一体となって国際化・情報化等に対処しうる計画的な都市基盤整備を行い、21世紀のアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを行うものであり、本施策を実現する手段として適切な事業である。

【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は59.5 60 60と推移し、また、政策評価指標「仙台港背後地地区市街化率」は目標値を達成しており事業群は有効と判定できる。さらに、保留地の処分状況は、売出済保留地に対して処分済は約50%と必ずしも好調ではないが、地価の下落傾向を受け事業区域内の土地に対する需要は高いことからおおむね有効と判定する。

【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成状況のほか、事業費に対する業績（土地造成面積）の割合も増加していることから事業が効率的に実施されていると判断する。

【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。

## 政策評価

### 政策 34 国内の交流を進めるための交通基盤の整備

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね<br>適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】政策を実現するためには4施策すべてが必要と認められる。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】2指標とも適切であり今後も継続する。施策1，施策2には指標が設定されており，施策3，施策4についても指標の設定を検討している。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」，政策満足度結果から「有効」，社会経済情勢の点からも「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策評価

### 施策 1 高速道路の整備

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策について県の役割は，高規格幹線道路を補完し地域集積圏相互の交流を図る「地域高規格道路」を整備することである。高規格道路等は社会基盤として公共性が高く，国又は県など地方公共団体が整備すべきものである。なお，県が実施する地域高規格道路整備事業（仙台南部道路・みやぎ県北高速幹線道路）は，東北縦貫自動車道と国及び日本道路公団が整備する高規格幹線道路（常磐自動車道，仙台東部道路及び三陸縦貫自動車道）を東西に連結する自動車専用道路であり，両者で高速道路ネットワークを形成するものである。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は50 50 55と推移しており事業群はおおむね有効と判定できる。また，政策評価指標「高速道路IC40分間交通圏カバー率」は目標値を達成しており有効と認められる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度，政策評価指標の達成状況からはおおむね効率的と言える。なお，平成16年度は新たな供用開始区間が無く，事業費に対する業績（供用延長）の割合の算定ができなかった。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 施策 2 国道、県道、市町村道の整備

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策について県の役割は，補助国道，都道府県道の整備である。道路は社会基盤であり，管理区分に基づき国又は県市町等の地方公共団体が整備すべきものである。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は過去3回とも60点とであり，また，政策評価指標「高速道路IC40分間交通圏カバー率」及び「道路の改良率」はどちらも目標値を達成していることから有効と認められる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度，政策評価指標の達成状況から効率的と言える。なお，道路整備には相応の期間と事業費を要するため単年度での効率性評価は困難である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 政策評価

## 政策 35 国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【施策群設定：おおむね適切】国際化時代にふさわしい人づくり、外国人が共に生活する地域社会づくり、世界との友好をはぐくむ様々なレベルの交流・協力の推進など、政策の目的にかなった施策群である。インターネット等の普及や経済のグローバル化の進展により、人・もの・カネ・情報等の国境を越えた交流が益々活発になっており、国同士の外交だけではなく国境を越えた地域と地域の交流・協力の重要性や、世界的な移民化傾向の進展に伴う多文化・多民族社会への流れなどから、21世紀の宮城県を考えるに本政策の必要性は高いと考える。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】3指標のうち2指標は適切であり今後も継続する。なお、「要検討」とした「県内外国人留学生数」については代替指標の検討を行う。なお、必要性を「大」とした指標全てに指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からも「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 国際化を担う人材育成の推進

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策に関し県では、市町村等のALT配置要望のとりまとめ及び県立高校への配置、県内でのオリエンテーションや会議等を実施するとともに、県内市町村、県立高校への支援を行っている。また、県立高校においてはALTを活用した語学教育を推進している。ALTの生きた外国語を活用した外国語教育の推進による、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や国際理解の進展は、地域レベルでの国際化、国際的に通用する人材育成を進める上で有効である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は60 58 60と推移し、また、政策評価指標「ALT（外国語指導助手）1人当たりの生徒数」も目標値を達成していることからおおむね有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成度からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、「語学指導等を行う外国青年招致事業」の大部分は外国青年招致事業や国際交流事業を円滑化するための県配置国際交流員の人件費であり、事業費に対する業績（人数）の推移比較は意味をなさない。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 外国人の暮らしやすい環境づくり

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策に関し県では、外国人への対応が進まない市町村に変わり多言語情報提供や相談窓口開設などの生活支援、大規模災害時の外国人被災者への情報提供や通訳の派遣など災害弱者である外国人への支援など広域的な対応を行っている。事業群は、多言語による相談センターの設置、災害時における通訳ボランティア派遣制度の整備、これまで全くなかった外国人の声を行政に反映させる場である懇談会の設置、留学生の家さがしを支援するボランティア派遣制度の整備、留学生と彼らを精神的に支援するボランティア・ホストファミリーの交流を取り持つ里親促進事業等の構成であり、施策目的の実現に必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は52 50 56と推移し、また、政策評価指標「県内外国人留学生数」も目標値を達成していることから有効と判定する。県内の留学生を含めた外国人登録者数は、平成15年末現在16,608人で平成10-15年の5年間の増加数は5,505人にのぼり、県全体の同期間での人口増加数11,415人のおよそ1/2を占めなお増加傾向にあり、彼らに対する生活支援策である本事業群はおおむね有効に機能している。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成度からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、「留学生里親促進事業」の事業費が対前年で約6割増加している理由は、交流家庭の構成が、交流経験を有する家庭から交流経験を持たない一般家庭にシフトしていることに鑑み、交流家庭と留学生による全体交流会を追加したことによるものである。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 3 さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策での県の役割は、友好姉妹関係にある省州県と国際交流・協力を行うことである。事業群は、友好姉妹関係にある中国吉林省、米国デラウェア州、伊国ローマ県とさまざまな分野で国際交流・協力を推進する事業や、開発途上国からの要請に基づき、必要な専門技術等の習得を目的とした技術研修員を招致し海外における本県の理解者を育成するとともに、県民が受入先として本事業に参加することを通じて、地域における国際交流・協力の重要性への認識を促す事業で構成されており、施策目的に直結する事業である。</p> <p>【事業群の有効性：有効】施策満足度は60 60 59と推移し、また、政策評価指標「公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数」も目標値を達成していることから有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成度からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、伊国ローマ県姉妹交流事業の事業費に対する業績（往来延べ人数）が低下しているが、これは業績増とは結びつかない事業の実施によるものである。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



# 政策評価

## 政策 36 高度情報化に対応した社会の形成

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>適切 | <p>【施策群設定：適切】「高度情報化に対応した社会」の実現に向けて高度情報化社会のあり方を示し、具体化していく施策とこれを実現するための基盤となる部分を形成するもので、全て政策目的に沿った施策である。</p> <p>【政策評価指標群：適切】各施策に設定されている政策評価指標は、各施策の達成に密接に関係するものであり適切なものである。必要性を「大」とした施策のうち事業を有する施策については指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性：おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からも「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p> |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 施策評価

## 施策 1 高速情報通信ネットワークの整備

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策に関し県では、国・市町村・関係団体と連携しながら「みやぎIT戦略推進計画」などの計画に基づきIT施策を推進している。事業は県内の情報通信基盤整備の基幹となるものであり施策目的を実現するために必要である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は55 50 60と推移していることから有効と判定できる。なお、政策評価指標「インターネット人口普及率」は新規設定のため達成度を検証することはできない。社会経済情勢として、本県のブロードバンド契約数世帯比率は14.2%（平成14年度末）から24.9%（平成15年度末）、携帯インターネット人口普及率は29.7%（14年度末）から39.3%（15年度末）と普及が進んでいる。なお、インターネット人口普及率は全国平均値より本県の値が上位にある。このことから本事業群はおおむね有効と考えられる。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、社会経済情勢からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、事業費に対する業績（接続箇所数）が低下したのは、平成16年度に非常電源工事を実施し事業費が増加したためである。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 2 産業の情報化、情報産業等の集積促進

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策に関し県では、「みやぎ情報産業振興プロジェクト」、「宮城県IT戦略推進計画」を策定し情報産業の集積促進を図っている。事業群は施策目的に必要な事業であり適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は59 57 60と推移していることから有効と判定できる。一方、政策評価指標「情報サービス産業企業数」は目標値を達成していない。これは厳しい景気動向と抽出調査による数値であることが要因として考えられ総合的に判断するとおおむね有効であると言える。社会経済情勢として、国土交通省が実施している「ソフト系IT産業の実態調査」において、平成15年3月から平成15年9月にかけての都道府県別開業率が24.1%で全国第1位となっていることからもおおむね有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、社会経済情勢からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、定額補助のテクノロジーセンター運営事業は一時的な受講生減少により効率性が若干落ちているものの、一方でITベンチャー支援事業については事業費補助から側面的な支援に変わり効率性が上がっている。以上から総合的に判断するとおおむね効率的であると考えられる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 施策 4 電子自治体化の推進

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価状況<br>おおむね適切 | <p>【県関与・事業群設定：適切】本施策に関し県では、「宮城県電子県庁アクションプログラム」に基づき電子自治体化の推進に取り組んでいる。事業群は電子自治体化達成に向けた課題解決に必要なものであり適切である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は56 58 59と推移し事業は有効と判定できる。また、政策評価指標「電子申請・届出件数の割合」は新規設定のため達成度を検証することはできない。社会経済情勢として、県庁ホームページ開設率100%やパソコンの職員一人1台の達成などほぼ計画どおり進捗しており効果が見られ、情報処理研修事業は前年度より受講者が増加している状況である。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、社会経済情勢からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業等は事業費に対する業績が低下しているが回線等の維持管理の必要経費である。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



**施策 5** 次世代を担うIT人材の育成

|             |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>評価状況</p> | <p>おおむね<br/>適切</p> | <p>【県関与・事業群設定：おおむね適切】本施策に関し県では、国・市町村・関係団体と連携しながら「みやぎIT戦略推進計画」などの計画に基づきIT施策を推進している。事業群は、新学習情報ネットワーク整備などの学校のインフラ整備や情報化に係る人づくり等の事業構成となっており、全て施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり、また、政策評価指標「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の割合」は目標を達成していることから事業群はおおむね有効と判定した。もう一つの政策評価指標「インターネット人口普及率」は新規設定のため達成度を検証することはできない。社会経済情勢として、学校のインターネット接続率は100%、指導できる教員の比率は57.2%ととなり着実に増加している。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標の達成度、社会経済情勢からもおおむね効率的に事業が実施されていると判断できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p> |
|-------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**この県の各担当部局による政策評価・施策評価については、このあと県政情報センター、インターネット等で公表され、県民の意見を聴取します。**

**また併せて、行政評価委員会に諮問され、今秋に答申を受けて検討した後に確定する予定です。**